

業績に関する諸資料

■目次

1.事業の状況

〈金融経済環境〉	57
〈直近事業年度における事業の概況〉	57
(1) 主要実績	57
(2) 資産・負債等の状況	58
(3) 収支の状況	59
(4) 基礎利益	60
(5) ソルベンシー・マージン比率	61
(6) 実質純資産額	61
(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）	62
〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉	63
〈運用実績の概況〉	64
〈保険契約業績〉	65
(1) 年換算保険料	65
(2) 保障機能別保有契約高	66
(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	67
(4) 保有契約高及び新契約高	67
(5) 商品別新契約高及び保有契約高	68
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約 年換算保険料	72
〈契約者配当の状況〉	73
〈経営指標〉	75
(1) 保有契約（件数・金額・増加率）	75
(2) 新契約（件数・金額・増加率）	75
(3) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金（個人保険）	76
(4) 新契約率（対年度始）	76
(5) 解約失効率（対年度始）	76
(6) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）	76
(7) 死亡率（個人保険主契約）	76
(8) 特約発生率（個人保険）	77
(9) 事業費率（対収入保険料）	77
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	77
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に対する 支払再保険料の割合	77
(12) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の 格付機関による格付に基づく区分ごとの 支払再保険料の割合	77
(13) 未だ収受していない再保険金の額	78
(14) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料 に対する割合	78
(15) 提携販売の状況	78

2.経理の状況

〈計算書類関係〉	79
(1) 貸借対照表	79
(2) 損益計算書	81
(3) キャッシュ・フロー計算書	83
(4) 株主資本等変動計算書	84
(5) 経常利益等の明細（基礎利益）	86
(6) 基礎利益の内訳	87
(7) 会計方針及び注記事項	88
(8) 内部統制報告書	97
(9) 財務諸表及び内部統制報告書についての会計 監査人の監査報告（任意監査）	97
(10) 会社法に基づく会計監査人の監査報告	97
(11) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明	97
(12) 財務諸表の適正性に関する確認書	98
(13) 事業年度の末日において、保険会社が将来 にわたって事業活動を継続するとの前提に 重要な疑義を生じさせるような事象又は 状況その他保険会社の経営に重要な影響を 及ぼす事象	98
〈有価証券等の時価情報（会社計）〉	99
(1) 有価証券等の時価情報（会社計）	99
(2) 金銭の信託の時価情報（会社計）	101
(3) デリバティブ取引の運用状況	102
(4) デリバティブ取引の時価情報（会社計）	103
〈資産関係〉	108
(1) 資産の構成（一般勘定）	108
(2) 資産の増減（一般勘定）	108
(3) 資産別運用利回り（一般勘定）	109
(4) 主要資産の平均残高（一般勘定）	109
(5) 預貯金明細表（一般勘定）	109
(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）	109
(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）	109
(8) 有価証券明細表（一般勘定）	110
(9) 有価証券残存期間別残高（一般勘定）	110
(10) 業種別国内株式保有明細表（一般勘定）	111
(11) 保有公社債の期末残高利回り（一般勘定）	112
(12) 貸付金明細表（一般勘定）	112
(13) 貸付金残存期間別残高（一般勘定）	112
(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳（一般勘定）	113
(15) 貸付金使途別内訳（一般勘定）	113
(16) 貸付金地域別内訳（一般勘定）	113
(17) 貸付金業種別内訳（一般勘定）	114

(18) 各種ローン金利	115	〈資本関係〉	134
(19) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)	115	(1) 資本金等明細表	134
(20) リスク管理債権の状況	115	〈保険金等の支払能力の充実の状況〉	134
(21) 債務者区分による債権の状況	116	(1) ソルベンシー・マージン比率	134
(22) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	116	(2) ソルベンシー・マージンの内訳	135
(23) 海外投融資の状況・利回り (一般勘定)	116	(3) リスクの内訳	135
(24) 公共関係投融資の概況 (新規引受額、貸出額) (一般勘定)	118	(4) 保険会社及びその子会社等である保険会社の 保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率)	136
(25) 有形固定資産明細表 (一般勘定)	118	〈保険事業関係収支〉	137
(26) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	118	(1) 保険料明細表	137
(27) その他の資産明細表 (一般勘定)	118	(2) 収入年度別保険料明細表	137
〈有価証券等の時価情報 (一般勘定)〉	119	(3) 保険金明細表 (金額)	138
(1) 有価証券の時価情報 (一般勘定)	119	(4) 保険金明細表 (件数)	138
(2) 金銭の信託の時価情報 (一般勘定)	121	(5) 年金明細表	138
(3) デリバティブ取引の時価情報 (一般勘定)	122	(6) 給付金明細表 (金額)	138
〈資産運用関係収支〉	129	(7) 給付金明細表 (件数)	138
(1) 資産運用収益明細表 (一般勘定)	129	(8) 解約返戻金明細表	138
(2) 利息及び配当金等収入明細表 (一般勘定)	129	〈特別損益〉	139
(3) 利息及び配当金等収入の分析 (一般勘定)	129	(1) 固定資産等処分益明細表 (一般勘定)	139
(4) 有価証券売却益明細表 (一般勘定)	130	(2) 固定資産等処分損明細表 (一般勘定)	139
(5) 資産運用費用明細表 (一般勘定)	130	〈その他収支〉	139
(6) 有価証券売却損明細表 (一般勘定)	130	(1) 減価償却費明細表	139
(7) 有価証券評価損明細表 (一般勘定)	130	(2) 事業費明細表	139
(8) 資産運用関係収支 (一般勘定)	130	(3) 税金明細表	139
(9) 貸付金償却額	130	(4) リース取引	139
(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	130		
〈負債関係〉	131		
(1) 支払備金明細表	131		
(2) 責任準備金明細表	131		
(3) 責任準備金残高の内訳	131		
(4) 個人保険及び個人年金保険の 責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)	131		
(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の 額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の 責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	132		
(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて (法第二百一十一条第一項第一号の確認 (第三分野保険 に係るものに限る。)) の合理性及び妥当性	132		
(7) 契約者配当準備金明細表	133		
(8) 引当金明細表	133		
(9) 特定海外債権引当勘定の状況	133		
(10) 借入金等残存期間別残高	133		
		3.特別勘定の状況	
		(1) 特別勘定資産残高の状況	140
		(2) 個人変額保険 (特別勘定) 及び 個人変額年金保険 (特別勘定) の運用の経過	140
		(3) 個人変額保険 (特別勘定) の状況	140
		(4) 個人変額年金保険 (特別勘定) の状況	142
		(5) 団体年金保険 (特別勘定) の状況	144
		4.保険会社及びその子会社等の状況	145
		《生命保険協会統一開示項目一覧》	146

1.事業の状況

〈金融経済環境〉

2019年度における世界経済は、米国経済等の底堅さに支えられ、緩やかな回復傾向にありました。しかし、2020年に入ってから新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各国が入国規制、工場の稼働停止及び外出禁止等の対応を余儀なくされ、経済活動は急速に悪化しました。日本経済においても、外出自粛要請等の影響から、サービス業を中心に大きな打撃を受けました。4月以降は緊急事態宣言の発出に伴って自粛の動きが広がったほか、製造業や建設業の稼働停止も相次ぎ、経済への影響はより広範に及びました。

〈直近事業年度における事業の概況〉

(1) 主要実績

経常収益

3,680.6 億円 (前年度比98.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・利息及び配当金等収入の減少

経常利益

2,906 億円 (前年度比83.9%)

増加(減少)の主な要因

- ・保険関係損益の減少及び、利息及び配当金等収入の減少

当期純利益

1,286 億円 (前年度比74.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・保険関係損益の減少及び、利息及び配当金等収入の減少

新契約年換算保険料

896 億円 (前年度比94.0%)

増加(減少)の主な要因

- ・ジャストの販売が堅調な一方、経営者保険の販売減少により減少

保有契約年換算保険料

2,110.4 億円 (前年度末比99.1%)

増加(減少)の主な要因

- ・前年度末と横ばい

団体年金保険保有契約高

6,282.5 億円 (前年度末比101.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・特別勘定特約の販売量の増加

団体保険保有契約高

49,530 億円 (前年度末比101.4%)

増加(減少)の主な要因

- ・団体信用生命保険等の増加

(2) 資産・負債等の状況

2018年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	359,471	負債の部合計	330,618
現金及び預貯金	4,615	保険契約準備金	308,826
コールローン	3,355	責任準備金	303,537
有価証券	307,555	価格変動準備金	1,984
貸付金	23,482	純資産	
		純資産の部合計	28,852

2019年度 (億円)

資産		負債	
資産の部合計	364,935	負債の部合計	339,436
現金及び預貯金	5,431	保険契約準備金	308,234
コールローン	5,138	責任準備金	302,962
有価証券	302,837	価格変動準備金	2,154
貸付金	25,420	純資産	
		純資産の部合計	25,499

(注) 貸借対照表の詳細は、P.79～80をご参照ください。

資産の状況

2019年度の資産運用においては、中長期の資産運用方針に基づき、公社債などの確定利付資産中心の運用を継続しました。低金利環境の継続が見込まれる中、超長期国債を中心とした責任準備金対応債券の積増しを実施したほか、金利スワップ等を活用したリスクコントロールを継続しました。

また、外国証券等のリスク性資産については、市場動向に留意しつつ機動的な資金配分を行うとともに、ポートフォリオの収益力向上及び分散投資を主眼に、インフラ分野への投融資やオルタナティブ資産への投資を推進しました。

主な負債項目の説明

■保険契約準備金

保険契約準備金は、責任準備金、支払備金、契約者配当準備金から構成されます。

責任準備金は、将来の保険金や給付金のお支払いに備えて積み立てる準備金です。また、支払備金は、保険金や給付金の支払事由が発生した金額を積み立てる準備金であり、契約者配当準備金は、契約者配当金のお支払いのために積み立てる準備金です。

■責任準備金の積立水準

責任準備金の積立水準は、積立方式と計算基礎率によって決まります。

当社は、保険業法等で定められた基準に基づいて標準責任準備金を積み立てており、法令上最も健全な方式を採用しています。また、当社では2007年度より、健全性のさらなる向上のために、高予定利率の終身保険のうち払込満了後契約等に対して、追加責任準備金の積立てを行っています。

■価格変動準備金

価格変動準備金は、株式等の価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備える準備金です。

(3) 収支の状況

(億円)

	2018年度	2019年度
経常収益	37,395	36,806
保険料等収入	23,149	23,501
資産運用収益	11,404	10,743
経常費用	33,929	33,899
保険金等支払金	23,284	23,974
責任準備金等繰入額	82	82
資産運用費用	3,607	3,094
事業費	3,902	3,985
経常利益	3,466	2,906
特別利益	24	49
特別損失	230	338
契約者配当準備金繰入額	875	825
当期純利益	1,729	1,286

(注) 損益計算書の詳細は、P.81～82をご参照ください。

保険料等収入

2兆3,501 億円 (前年度比101.5%)

増加(減少)の主な要因

- ・ジャストの販売が堅調

保険金等支払金

2兆3,974 億円 (前年度比103.0%)

増加(減少)の主な要因

- ・市場リスク削減を目的とした再保険契約の締結により増加

資産運用収益

1兆743 億円 (前年度比94.2%)

資産運用関係収支の増加(減少)の主な要因

- ・前年度と横ばい

資産運用費用

3,094 億円 (前年度比85.7%)

契約者配当準備金繰入額について

契約者配当金をお支払いするため、契約者配当準備金を積み立てています。2019年度は825億円を繰り入れました。当社は、定款で契約者配当還元率を20%以上とするよう定めており、2019年度の契約者配当還元率は49.3%となっています。

- (注) 1 契約者配当還元率は、保険契約に係る損益のうち、契約者配当を行う保険契約を区分して計算した当期純利益（ただし、契約者配当準備金への繰入額を計上する前の金額とする）相当額（2019年度は1,671億円）と、契約者配当準備金繰入額（2019年度は825億円）の比率。
2 2020年度の契約者配当については、P.73～74をご参照ください。

(4) 基礎利益

2019年度

4,221 億円

(2018年度 4,791億円)

基礎利益とは、保険料等収入や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間損益の状況を示す指標です。

2019年度における基礎利益は、団体保険の料率改定による保険関係損益の減少及び、利息及び配当金等収入の減少により、前年度と比べて570億円減少し、4,221億円となりました。

順ざや (逆ざや)

2019年度

1,095 億円 (順ざや)

(2018年度 1,263億円 (順ざや))

生命保険会社は、資産運用による運用収益を一定程度見込み、保険料を割り引いて計算しています。この割引率を「予定利率」といいます。そのため保険会社は、割り引いた分に相当する金額（「予定利息」）を、運用収益等で確保する必要があります。

この予定利息の合計を実際の運用収益等でまかなえている状態を「順ざや」といい、まかなえていない状態を「逆ざや」といいます。

●順ざや (逆ざや) 額の算出方法

順ざや額
(1,095億円)

(基礎利益上の運用収支等の利回り^{※1} - 平均予定利率^{※2})
(2.56%) (2.17%)

(一般勘定責任準備金^{※3})
(28兆1,241億円)

※ 1. 基礎利益上の運用収支等の利回り = (基礎利益中の運用収支^{※4} - 契約者配当金積立利息^{※5}) / 一般勘定責任準備金

※ 4. 基礎利益中の運用収支 = (利息及び配当金等収入 + 有価証券償還益 + その他運用収益)

- (支払利息 + 有価証券償還損 + 一般貸倒引当金繰入額 + 賃貸用不動産等減価償却費 + その他運用費用)

※ 5. 契約者配当金積立利息とは、保険会社に積み立てられている配当金に対する利息で、損益計算書上、契約者配当金積立利息繰入額として計上されるもの。

※ 2. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのこと。

※ 3. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、以下の方式で算出。

$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times \frac{1}{2}$

(5) ソルベンシー・マージン比率

2019年度末

984.4%

(2018年度末 970.8%)

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに備えて「支払余力」をどの程度有しているかを示す行政監督上の指標の一つです。

具体的には、生命保険会社が抱える保険金等のお支払いに係るリスクや資産運用に係るリスク等、多様なリスクが通常の予測を超えて発生した場合、資本等の内部留保と有価証券含み益等の合計（ソルベンシー・マージン総額）で、これらリスク（リスクの合計額）をどの程度カバーできているかを指数化したものです。ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、健全性についての一つの基準を満たしていることを示しています。

2019年度末における当社のソルベンシー・マージン比率は、資産運用リスクの減少により、前年度と比べて上昇し、984.4%となりました。

●ソルベンシー・マージン比率の算出方法

$$\text{ソルベンシー・マージン比率} = \frac{\text{ソルベンシー・マージン総額}}{\text{リスクの合計額} \times \frac{1}{2}} \times 100 (\%)$$

(6) 実質純資産額

2019年度末

9兆3,430億円

(2018年度末 9兆8,783億円)

実質純資産額とは、時価ベースの実質的な資産^{*1}から資本性のない実質的な負債^{*2}を差し引いた実質的な自己資本です。これは、保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標の一つです。

2019年度末における当社の実質純資産額は、国内の株価低下にともなう含み益減少等により、前年度末と比べて減少し、9兆3,430億円となりました。

- ※ 1. 実質的な資産とは、貸借対照表上の資産に、含み損益等のオフバランスの資産を加えたものです。
- ※ 2. 実質的な負債とは、貸借対照表上の負債から各種準備金等を差し引いたものです。

(注) この指標がマイナスになったときには、監督官庁による業務停止命令などの対象となることがあります。

(7) 資産の含み損益の状況（一般勘定）

2019年度末

5兆8,021 億円

(2018年度末 6兆3,339億円)

含み損益とは、保有している資産（有価証券、不動産等）の時価と帳簿価額との差額をいいます。

含み益は、当社を取り巻く様々なリスクに対する備えとしての役割を果たすとともに、資産運用面においてもリスクをとれる余地を大きくし、収益力向上に大きな役割を果たしています。

2019年度末の当社の含み損益のうち、有価証券については内外株価の下落等により前年度末と比べて6,148億円減少し、5兆4,238億円の含み益となりました。また、不動産（土地等）の含み損益は前年度末と比べて584億円増加し、3,326億円の含み益となりました。この結果、一般勘定資産全体の含み損益は前年度末と比べて5,318億円減少し、5兆8,021億円の含み益となりました。

■一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

科目	2018年度	2019年度
有価証券	60,386	54,238
公社債	34,776	32,216
株式	17,913	12,611
外国証券 ^{*1}	7,362	9,167
公社債	6,026	8,643
株式等	1,336	523
その他の証券	252	161
その他 ^{*2}	81	82
不動産（土地等） ^{*3}	2,742	3,326
その他共計 ^{*4}	63,339	58,021

- ※ 1. 時価を把握することが極めて困難と認められる外国証券については為替のみを時価評価しています。
- ※ 2. 「その他」については金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
- ※ 3. 土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。
- ※ 4. 貸付金、建物等の含み損益は計上していません。

〈直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標〉

(単位：億円)

科目	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末
総資産	358,949	356,866	363,391	359,471	364,935
うち有価証券残高	302,501	304,981	309,611	307,555	302,837
うち貸付金残高	28,260	26,578	25,623	23,482	25,420
うち特別勘定資産	10,428	10,965	11,858	12,565	13,629
負債および純資産	358,949	356,866	363,391	359,471	364,935
保険契約準備金	306,352	308,647	309,538	308,826	308,234
うち責任準備金残高	299,842	302,491	304,072	303,537	302,962
資本金の額 ^{※1}	6,862	1,200	1,200	1,200	1,200
発行済株式の総数	119,802万株	6,000株	6,000株	6,000株	6,000株
保有契約年換算保険料 ^{※2}	20,650	21,472	21,458	21,297	21,104
うち個人保険	16,299	16,203	16,130	15,932	15,713
うち個人年金保険	4,350	5,269	5,327	5,364	5,391
保有契約高 ^{※3}	1,727,419	1,675,116	1,612,017	1,555,104	1,498,630
うち個人保険	1,148,160	1,085,784	1,024,467	958,473	896,040
うち個人年金保険	99,056	114,813	113,667	112,777	112,058
うち団体保険	480,202	474,518	473,882	483,853	490,530
団体年金保険保有契約高 ^{※4}	60,642	61,066	61,757	61,977	62,825
経常収益	42,657	39,467	37,919	37,395	36,806
うち保険料等収入	28,666	25,475	23,219	23,149	23,501
経常費用	39,215	36,649	34,330	33,929	33,899
うち保険金等支払金	26,813	23,275	22,652	23,284	23,974
基礎利益 ^{※5}	4,654	3,921 (3,916)	4,290	4,791	4,221
経常利益	3,442	2,818	3,588	3,466	2,906
当期純利益	1,291	1,171	1,699	1,729	1,286
ソルベンシー・マージン比率 ^{※6}	900.8%	850.5%	881.8%	970.8%	984.4%
従業員数	54,617名	56,238名	56,178名	55,284名	55,294名

※ 1. 資本金の額には、資本準備金を含んでいます。

※ 2. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ 3. 保有契約高とは、個人保険・個人年金保険・団体保険の各保有契約高の合計です。なお、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

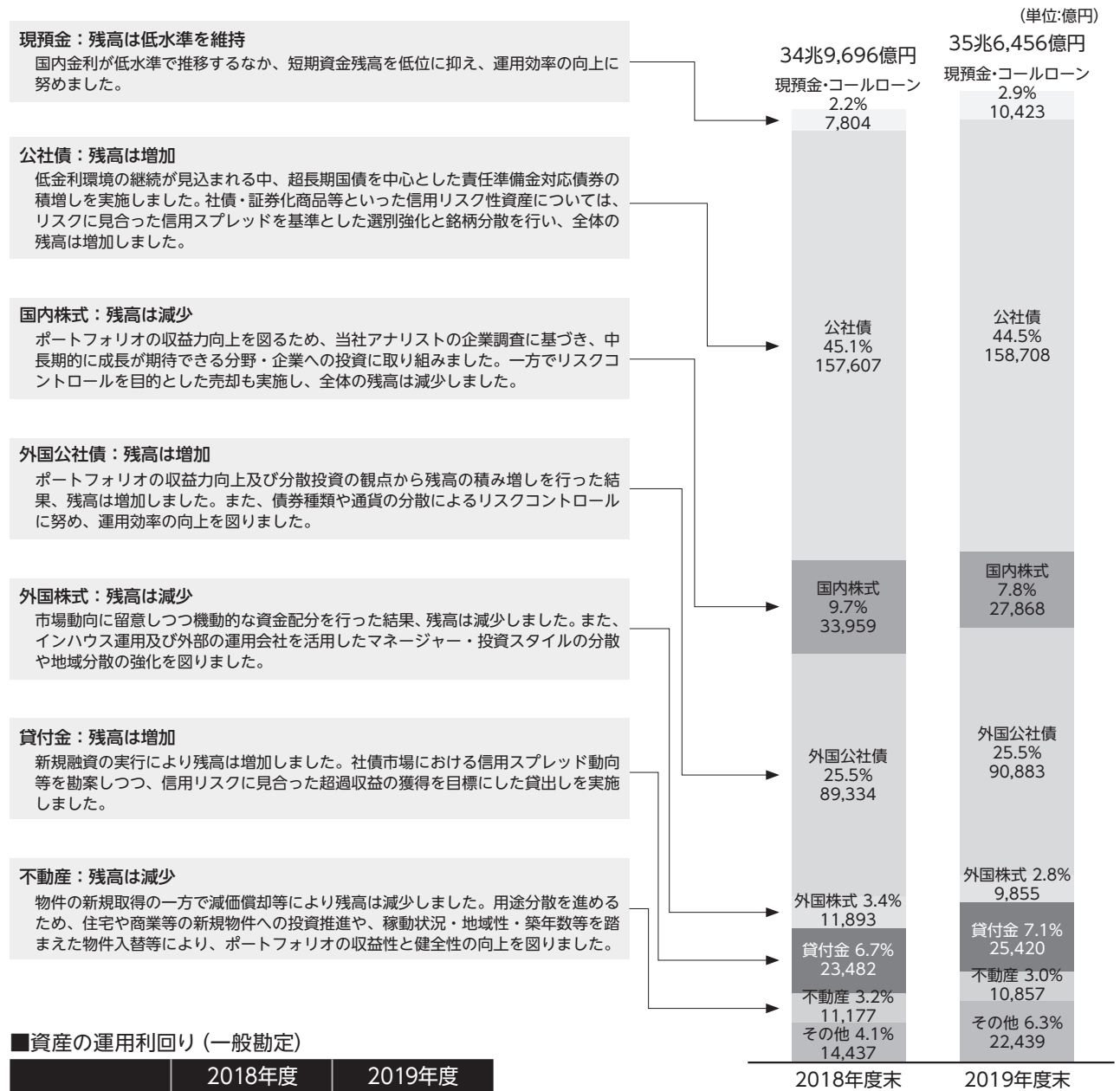
※ 4. 団体年金保険保有契約高については、責任準備金の金額です。

※ 5. 2017年度の開示から、市場価格調整を利用した保険契約に係る金利変動の影響額及び外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額に関して、基礎利益の算出方法を変更しています。なお、2016年度の()は、2017年度における基準を2016年度末に適用したと仮定し、2018年3月期に開示した数値です。

※ 6. 2015～2019年度末の数値は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

〈運用実績の概況〉

資産の状況（一般勘定）



■資産の運用利回り（一般勘定）

	2018年度	2019年度
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.67%	2.56%
運用利回り	2.26%	2.34%

基礎利益上の運用収支等の利回り=(基礎利益中の運用収支-配当金積立利息)/責任準備金
 運用利回り=資産運用関係収支/一般勘定資産日々平均残高

- (注) 1. 各資産の増減は、貸借対照表価額ベースです。
 2. 信用スプレッドとは、国債利回りと比較した超過利回りをいいます。
 3. インハウス運用とは、外部の運用機関に資産運用を委託せず、自ら株式や債券の取得、預金の設定などを行い、資産の運用をすることをいいます。

今後の方針

当社は、引き続き、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から、公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続しつつ、収益性の確保とポートフォリオのリスク分散を強化するため、選別的なクレジット投資やインフラ分野への投融資、オルタナティブ資産への投資などを拡大します。

加えて、金融市場環境は今後も世界的に不安定な状況が継続すると想定される中、財務健全性を一層高めていくために、金利・株式等の市場関連リスクを削減するこれまでの取組を更に推進していく方針です。

〈保険契約業績〉

(1) 年換算保険料

①保有契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	15,932	98.8	15,713	98.6
個人年金保険	5,364	100.7	5,391	100.5
合計	21,297	99.2	21,104	99.1
うち医療保障・生前給付保障等	6,752	104.2	6,947	102.9

②新契約年換算保険料

(単位：億円、%)

区分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	804	83.7	741	92.2
個人年金保険	150	99.0	155	103.2
合計	954	85.8	896	94.0
うち医療保障・生前給付保障等	613	83.7	547	89.2

- (注) 1.[年換算保険料]とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2.[医療保障・生前給付保障等]には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
 3.[新契約]には転換純増分も含んでいます。

(2) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分			保有金額		
			2018年度末	2019年度末	前年度末比
死亡保障	普通死亡	個人保険	82,031,676	77,092,948	94.0
		個人年金保険	0	0	53.9
		団体保険	48,379,573	49,047,640	101.4
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	130,853,592	135,657,451	103.7
	災害死亡	個人保険	(10,596,227)	(9,359,659)	88.3
		個人年金保険	(400,211)	(413,623)	103.4
		団体保険	(1,405,945)	(1,395,574)	99.3
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(12,532,346)	(11,187,920)	89.3	
	その他の条件付死亡	個人保険	(6)	(2)	29.9
		個人年金保険	(—)	(—)	—
団体保険		(59,781)	(58,734)	98.2	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計	(59,787)	(58,736)	98.2		
生存保障	満期・生存給付	個人保険	13,815,658	12,511,104	90.6
		個人年金保険	10,023,293	9,915,548	98.9
		団体保険	459	541	118.0
		団体年金保険	—	—	—
		その他共計	23,882,181	22,466,802	94.1
	年金	個人保険	(—)	(—)	—
		個人年金保険	(1,348,311)	(1,340,152)	99.4
		団体保険	(801)	(754)	94.1
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(1,356,301)	(1,347,841)	99.4	
	その他	個人保険	—	—	—
		個人年金保険	1,254,415	1,290,308	102.9
団体保険		5,325	4,913	92.3	
団体年金保険		6,197,723	6,282,556	101.4	
その他共計	7,762,293	7,878,098	101.5		
入院保障	災害入院	個人保険	(46,054)	(47,493)	103.1
		個人年金保険	(246)	(226)	91.9
		団体保険	(778)	(770)	99.0
		団体年金保険	(—)	(—)	—
		その他共計	(48,122)	(49,592)	103.1
	疾病入院	個人保険	(45,973)	(47,423)	103.2
		個人年金保険	(250)	(230)	91.8
		団体保険	(3)	(0)	19.3
		団体年金保険	(—)	(—)	—
	その他共計	(47,270)	(48,755)	103.1	
	その他の条件付入院	個人保険	(21,666)	(21,261)	98.1
		個人年金保険	(173)	(159)	91.8
団体保険		(23)	(97)	410.0	
団体年金保険		(—)	(—)	—	
その他共計	(21,864)	(21,518)	98.4		
就業不能保障	個人保険	—	—	—	
	個人年金保険	—	—	—	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	1,347	1,352	100.3	

- (注) 1. () 内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。ただし、定期特約の普通死亡保障は主要保障部分に計上しています。
2. 生存保障の満期・生存給付欄の個人年金保険、団体保険（年金払特約）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資です。
3. 生存保障の年金欄の金額は年金年額です。
4. 生存保障のその他欄の金額は個人年金保険（年金支払開始後）、団体保険（年金払特約年金支払開始後）、団体年金保険の責任準備金です。
5. 入院保障欄の金額は入院給付金日額です。
6. 入院保障の疾病入院のその他共計の金額は主要保障部分と付随保障部分の合計です。

(単位：件、%)

区 分			保有件数		
			2018年度末	2019年度末	前年度末比
障害保障	個人保険	5,826,011	5,648,878	97.0	
	個人年金保険	63,387	59,496	93.9	
	団体保険	2,396,393	2,394,199	99.9	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	8,461,774	9,623,220	113.7	
手術保障	個人保険	8,385,718	8,498,003	101.3	
	個人年金保険	50,696	46,520	91.8	
	団体保険	—	—	—	
	団体年金保険	—	—	—	
	その他共計	8,622,495	8,939,187	103.7	

(3) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円、%)

区 分		保有金額		
		2018年度末	2019年度末	前年度末比
死亡保険	終身保険	12,992,895	12,651,842	97.4
	定期付終身保険	35,880,645	29,001,928	80.8
	定期保険	10,423,398	16,626,983	159.5
	その他共計	74,377,998	70,360,050	94.6
生死混合保険	更新型終身移行保険	2,874,839	2,309,099	80.3
	養老保険	2,226,675	2,161,277	97.1
	定期付養老保険	170,998	138,976	81.3
	生存給付金付定期保険	982,660	873,649	88.9
	その他共計	20,638,544	18,486,776	89.6
生存保険		830,792	757,225	91.1
小計		95,847,334	89,604,052	93.5
年金保険	個人年金保険	11,277,709	11,205,857	99.4
災害・疾病関係特約	災害割増特約	3,929,848	3,483,800	88.6
	傷害特約	6,791,900	5,997,006	88.3
	総合医療特約	20,018	15,928	79.6
	災害入院特約	4,244	3,687	86.9
	疾病特約	4,184	3,633	86.8
	成人病特約	8,727	6,818	78.1
	その他の条件付入院特約	5,915	4,870	82.3

- (注) 1.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険（終身移行後）、無配当一時払終身保険（告知不要型）を含んでいます。
2.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病（充実保障）定期保険、特定状態（充実保障）定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。
3.個人年金保険は年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
4.入院特約は入院給付金日額です。

(4) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2018年度末				2019年度末			
	件数	前年度末比	金額	前年度末比	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	15,113	128.4	958,473	93.6	18,486	122.3	896,040	93.5
個人年金保険	2,036	102.9	112,777	99.2	2,091	102.7	112,058	99.4
団体保険	—	—	483,853	102.1	—	—	490,530	101.4
団体年金保険	—	—	61,977	100.4	—	—	62,825	101.4

- (注) 1.個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
2.団体年金保険の金額は、責任準備金です。
3.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	2018年度						2019年度					
	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比	件数	前年度比	金額	新契約	転換による純増加	前年度比
個人保険	4,448	440.0	11,711	29,138	△17,427	56.0	4,627	104.0	8,501	25,859	△17,358	72.6
個人年金保険	126	169.5	4,218	4,271	△52	115.6	125	99.7	4,322	4,375	△53	102.5
団体保険	—	—	5,029	5,029	—	124.3	—	—	3,167	3,167	—	63.0
団体年金保険	—	—	0	0	—	62.3	—	—	0	0	—	51.8

- (注) 1.件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3.新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。
4.2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせる商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(5) 商品別新契約高及び保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2019年度新契約				2019年度末保有契約				
	件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率	
個人 死亡 保険	終身保険	(172,874)	(3.7)	(167,511)	(1.8)	2,243,939	12.1	10,233,451	11.4
	無配当一時払終身保険 (告知不要型)	—	—	—	—	816,979	4.4	2,053,614	2.3
	定期付終身保険	(—)	(—)	(—)	(—)	3,647,800	19.7	29,001,928	32.4
	定期保険	(383,694)	(8.3)	(3,062,557)	(33.7)	877,970	4.7	8,693,273	9.7
	変額保険 (終身型)	—	—	—	—	40,173	0.2	245,413	0.3
	定期付変額保険 (終身型)	—	—	—	—	158	0.0	2,217	0.0
	特定疾病保障終身保険	—	—	—	—	87,245	0.5	352,580	0.4
	特定疾病(保障)定期保険	(28,767)	(0.6)	(74,119)	(0.8)	155,463	0.8	589,452	0.7
	特定疾病充実保障定期保険	(14,842)	(0.3)	(6,613)	(0.1)	28,088	0.2	12,514	0.0
	特定状態定期保険	(573,501)	(12.4)	(3,392,875)	(37.3)	1,108,501	6.0	6,403,087	7.1
	特定状態充実保障定期保険	(528,675)	(11.4)	(483,708)	(5.3)	1,018,615	5.5	928,656	1.0
	終身医療保険	—	—	—	—	94,944	0.5	13,286	0.0
	定期付終身医療保険	—	—	—	—	108,427	0.6	326,413	0.4
	無配当終身医療保険	(—)	(—)	(—)	(—)	1,122,221	6.1	—	—
	無配当定期医療保険	—	—	—	—	228,143	1.2	—	—
	総合医療保険	(723,358)	(15.6)	(—)	(—)	1,406,325	7.6	—	—
	生活習慣病入院保険	(272,458)	(5.9)	(—)	(—)	541,098	2.9	—	—
	女性特定疾病入院保険	(175,161)	(3.8)	(—)	(—)	338,418	1.8	—	—
	特定損傷保険	(416,448)	(9.0)	(—)	(—)	782,404	4.2	—	—
	先進医療保険	(571,414)	(12.3)	(—)	(—)	1,107,025	6.0	—	—
	女性特定治療保険	(196,026)	(4.2)	(—)	(—)	367,262	2.0	—	—
	認知症保険	(117,721)	(2.5)	(—)	(—)	195,262	1.1	—	—
	就業不能保険	(201,833)	(4.4)	(—)	(—)	200,943	1.1	—	—
	終身積立保険	—	—	—	—	63	0.0	813	0.0
	更新型終身移行保険 (終身移行後)	—	—	—	—	8,705	0.0	12,195	0.0
	終身保険特約	(—)	(—)	(—)	(—)	39,484	0.2	74,562	0.1
	定期保険特約	(—)	(—)	(—)	(—)	71,688	0.4	297,057	0.3
	特定疾病保障終身保険特約 特定疾病保障定期保険特約 指定・特定疾病診断保障付死亡保障特約	—	—	—	—	1,238,169	6.7	1,911,160	2.1
	障害保障特約	—	—	—	—	673,998	3.6	1,027,401	1.1
	特定状態保障定期保険特約 特定状態充実保障付死亡保障特約	(—)	(—)	(—)	(—)	2,428,363	13.1	8,180,968	9.1
死亡保険計	(4,376,772)	(94.6)	(7,187,385)	(79.0)	16,526,171	89.4	70,360,050	78.5	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円、%)

区 分		2019年度新契約				2019年度末保有契約								
		件数	占率	金額	占率	件数	占率	金額	占率					
個人 保 険	生死 混 合 保 険	更新型終身移行保険	—	—	—	—	187,058	1.0	2,309,099	2.6				
		養老保険	(53,246)	(1.2)	(200,881)	(2.2)	552,780	3.0	2,161,277	2.4				
		定期付養老保険	(—)	(—)	(—)	(—)	16,345	0.1	138,976	0.2				
		変額保険 (有期型)	—	—	—	—	31	0.0	160	0.0				
		介護年金保険 (解約返還金なし型)	(16,252)	(0.4)	(8,119)	(0.1)	154,748	0.8	97,198	0.1				
		生活障害年金定期保険	4,716	0.1	2,714	0.0	28,106	0.2	675,746	0.8				
		生活障害年金定期保険	(42)	(0.0)	(662)	(0.0)	42	0.0	662	0.0				
		生存給付金付定期保険	42	0.0	662	0.0	169,938	0.9	873,649	1.0				
		特定状態収入保障保険	(5,556)	(0.1)	(16,169)	(0.2)	4,377	0.1	13,065	0.1				
		特定状態収入保障保険	(148,048)	(3.2)	(1,621,860)	(17.8)	53,825	1.2	654,009	7.2				
		こども学資保険	27,505	0.6	57,442	0.6	295,181	1.6	3,235,489	3.6				
		こども加入型総合医療保険	—	—	—	—	170,253	0.9	379,475	0.4				
		養老保険特約	—	—	—	—	5,039	0.0	45,411	0.1				
		生存給付金付定期保険特約	(—)	(—)	(—)	(—)	8,276	0.0	19,505	0.0				
		年金払介護保障定期保険特約	—	—	—	—	40,156	0.2	80,205	0.1				
		特定状態収入保障特約	—	—	—	—	6,680	0.0	33,546	0.0				
		遺族収入保障特約	(—)	(—)	(—)	(—)	823,810	4.5	8,138,916	9.1				
		育英年金特約	(—)	(—)	(—)	(—)	5,237	0.0	85,224	0.1				
		生死混合保険計	(250,649)	(5.4)	(1,905,135)	(21.0)	131,077	2.8	905,042	10.0				
	生 存 保 険	こども保険	—	—	—	—	361,168	2.0	659,330	0.7				
		介護年金終身保障保険	—	—	—	—	19,208	0.1	96,478	0.1				
		一時払積立保険特約	—	—	—	—	2,611	0.0	1,416	0.0				
		生存保険計	—	—	—	—	380,376	2.1	757,225	0.8				
	個人保険計		(4,627,421)	(100.0)	(9,092,520)	(100.0)	1,428,453	30.9	2,585,990	28.4	18,486,026	100.0	89,604,052	100.0

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度新契約		2019年度末保有契約		
	件数	金額	件数	金額	
個人年金保険	予定利率変動型個人年金保険	—	—	53,588	217,402
	変額個人年金保険	—	15	7,158	31,341
	積立利率変動型個人年金保険	—	—	2,279	19,446
	個人年金保険	(123,739)	(428,936)	1,918,225	10,405,833
	生存保障型個人年金保険	123,080	426,523	74,044	361,256
	生存保障重視型個人年金	(2,036)	(11,338)	5,350	31,340
	遺族保障付個人年金保険	1,993	11,021	538	3,376
	終身年金保険	—	—	8,167	13,718
	夫婦年金特約	—	—	42	257
	年金特約	—	—	20,219	111,118
	育英年金	—	—	382	977
	介護年金終身保障保険 (年金開始後)	—	—	571	2,034
	介護年金保険 (解約返還金なし型) (年金開始後)	—	—	323	3,951
	生活障害年金定期保険 (年金開始後)	—	—	7	2,083
特定状態収入保障保険 (年金開始後)	—	—	230	1,716	
個人年金保険計	(125,775)	(440,290)	2,091,123	11,205,857	
団体保険	団体定期保険	72,541	117,478	9,164,312	9,658,534
	拠出型団体定期保険	—	—	13,280	18,985
	総合福祉団体定期保険	80,568	199,318	4,869,714	15,937,003
	団体信用生命保険	—	—	10,874,152	23,405,683
	団体養老保険	—	—	1,478	1,774
	団体終身保険	—	—	29	21
	心身障害者扶養者生命保険	—	—	41,011	25,638
	3大疾病サポート保険	34,903	—	34,853	—
	年金払特約	—	—	7,108	5,455
	団体保険計	188,012	316,796	24,964,926	49,053,096
団体年金保険	企業年金保険	—	—	557	672
	新企業年金保険	—	—	4,602,372	295,649
	拠出型企業年金保険	—	—	2,975,552	1,868,272
	厚生年金基金保険	—	—	224,697	188,085
	国民年金基金保険	—	—	—	—
	団体生存保険	—	—	—	11,187
	確定給付企業年金保険	—	36	—	3,543,974
	企業年金連合会保険	—	—	—	—
	有期利率保証型確定拠出年金保険	—	11	—	374,713
団体年金保険計	—	47	7,803,178	6,282,556	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(単位：件、百万円)

区 分		2019年度新契約		2019年度末保有契約	
		件数	金額	件数	金額
財形 保 険	財形貯蓄保険	864	94	54,343	236,993
	財形住宅貯蓄積立保険	172	13	6,933	23,233
	財形給付金保険	—	—	3,466	476
	財形保険計	1,036	108	64,742	260,704
保財 險形 年 金	財形年金保険	—	—	358	894
	財形年金積立保険	484	34	35,471	78,327
	財形年金保険計	484	34	35,829	79,222
保医 險療 保 障	医療保障保険（個人型）	—	—	1,686	6
	医療保障保険（団体型）	258	0	214,391	193
	新医療保障保険（団体型）	13,820	46	200,015	901
	医療保障保険計	14,078	46	416,092	1,101
団体就業不能保障保険		—	—	20,049	1,352
受再保険		1,251,042	10,844,708	1,495,081	9,516,862

- (注) 1. 上段（ ）内は、新契約と転換契約の合計です。
2. 終身保険には一時払退職後終身保険を含んでいます。
3. こども学資保険にはこども学資保険（2014）、こども学資保険（2018）を含んでいます。
4. 個人保険の特約、心身障害者扶養者生命保険の件数は、計には含んでいません。
5. 変額個人年金保険には変額年金積立金増額特約（一般勘定運用型）を含んでいます。
6. 年金特約は、年金払生活保障特約、年金払定期保険特約、更新型終身移行保険、年金払介護保障定期保険特約、特定状態収入保障特約、遺族収入保障特約、保険金等の年金払特約の年金支払開始後契約の合計です。
7. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険、受再保険の件数は被保険者数です。
8. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の新契約の金額は年金支払開始時における年金原資、個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）及び団体保険（年金払特約）の保有契約の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
9. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、新契約については第1回収入保険料、保有契約については責任準備金です。
10. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
11. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2018年度末	2019年度末
死亡保険	終身保険	317,617	304,668
	定期付終身保険	408,223	343,472
	定期保険	133,988	186,208
	その他共計	1,246,827	1,244,699
生死混合保険	養老保険	87,017	86,609
	定期付養老保険	1,671	1,361
	生存給付金付定期保険	18,027	16,295
	その他共計	294,443	279,055
生存保険		51,963	47,566
年金保険	個人年金保険	536,474	539,172

(注) 1.「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.終身保険には一時払退職後終身保険、特定疾病保障終身保険、更新型終身移行保険(終身移行後)、無配当一時払終身保険(告知不要型)を含んでいます。

3.定期保険には特定疾病保障定期保険、特定疾病(充実保障)定期保険、特定状態(充実保障)定期保険、特定状態収入保障保険を含んでいます。

〈契約者配当の状況〉

[1] 2019年度決算に基づく契約者配当

1. 2019年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
危険差配当率について一部引上げとしました。
利差配当率について一部引下げとしました。
費差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
2019年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.14%、付加されていない商品については利差配当率を0.07%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.07%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.04%としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2019年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

■契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(22年)	377,846	0	30,000,000
1997年度(23年)	377,846	0	30,000,000
1996年度(24年)	377,846	0	30,000,000
1995年度(25年)	370,704	0	30,009,030
1994年度(26年)	370,704	9,030	30,000,000

(注) 1.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2020年度の契約応当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合 (単位：円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1995年度(25年)	24,674	0	(死亡) 1,000,000
1990年度(30年)	20,328	—	(満期) 1,000,000

(注) 1.「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2020年度の契約応当日における経過年数です。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

[例3] 定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年(一括)払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(5年)	153,952	15,181
2010年4月2日(10年)	140,792	16,601

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年(一括)払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(5年)	257,204	34,224
2010年4月2日(10年)	233,316	45,445

[例4] 更新型終身移行保険の場合 (単位：円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年(一括)払・男性

■契約年齢35歳・10年満期・65歳指定年額

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2010年4月2日(10年)	123,501	16,051

■契約年齢45歳・10年満期・65歳指定年額

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2010年4月2日(10年)	190,502	44,296

[例5] 終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年(一括)払・男性・平準払込方式

契約日(経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2015年4月2日(5年)	299,160	14,803
2010年4月2日(10年)	258,580	0

(注) 1. () 内の経過年数は、2020年度の契約応当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率(保険金100万円につき)を乗じた金額 ■主契約部分 1990年度契約 450円 1994,1995,1996,1997,1998年度契約 250円 ■定期保険特約部分 100円 なお、5年以上継続した契約(死亡時の契約者配当金については、4年以上継続した契約)については、総保険金額が2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき225円を加算します。 また、配当回数5回以降5回目ごと(配当回数5回目、10回目、15回目…)に、総保険金額2,000万円超の契約(上記の契約例の場合、[例1]の継続中の契約の配当金の欄の1994年度契約及び死亡時の受取金額の欄の1995年度契約)については、2,000万円を超える部分の保険金額に対して、保険金額100万円につき2,250円を加算します。(「5年ごと加算配当」)	
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額 ■主契約部分 1990年度契約 △5.10% 1994,1995年度契約 △3.00% 1996,1997,1998年度契約 △1.90% ■定期保険特約部分 0.75%	

なお、a、b、cの合計金額(特約を含む)がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと(利差)配当タイプの場合

5年ごと(利差)配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2020年度には、2000年度、2005年度、2010年度及び2015年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計(特約を含む)して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年間を通算して算出します。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2020年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

[2] 2018年度決算に基づく契約者配当

1. 2018年度決算に基づく契約者配当の概要は以下のとおりです。

- (1) 個人保険・個人年金保険
危険差配当率について一部引上げとしました。
利差配当率及び費差配当率は、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (2) 団体保険
団体定期保険、総合福祉団体定期保険及び団体信用生命保険の契約者配当金については、前年度の基準どおり据置きとしました。
- (3) 団体年金保険
2018年度の資産運用実績を反映した結果、予定利率が1.25%で解約調整金のある商品のうち、「市中金利に応じた解約調整金等の計算に関する特則」が付加された商品については利差配当率を0.19%、付加されていない商品については利差配当率を0.07%、予定利率が1.25%で解約調整金のない商品については利差配当率を0.07%、予定利率が0.75%の商品については利差配当率を0.02%としました。
なお、有期利率保証型確定拠出年金保険は、契約者配当金を零としています。

2. 2018年度決算に基づく契約者配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと以下のとおりです。

●毎年配当タイプの場合

[例1] 定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円・年払・男性・10年更新型・平準払込方式

■契約年齢35歳・65歳払込満了・55歳時に定期保険特約更新後

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1998年度(21年)	377,846	10,530	30,000,000
1997年度(22年)	377,846	0	30,000,000
1996年度(23年)	377,846	0	30,000,000
1995年度(24年)	370,704	0	30,000,000
1994年度(25年)	370,704	0	30,009,030

(注) 1. 「死亡時の受取金額」欄は、契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2019年度の契約当日における経過年数です。

[例2] 新種特別養老保険の場合 (単位：円)

保険金 100万円・契約年齢35歳・保険期間30年・年払・男性

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の 契約の配当金	満期・死亡時の受取金額 【保険金+配当金】
1994年度(25年)	24,674	0	(死亡) 1,000,000
1989年度(30年)	20,760	—	(満期) 1,000,000

(注) 1. 「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期又は契約当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
2. () 内の経過年数は、2019年度の契約当日における経過年数です。

上記の契約者配当金は、以下のとおりとなっています。

●毎年配当タイプの場合

次のa、b、cの合計金額です。

a.危険差配当	危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額	
b.費差配当	保険料払込中の契約に対して、保険金に以下の配当率（保険金100万円につき）を乗じた金額	
	■主契約部分	1989年度契約 800円 1994,1995,1996,1997,1998年度契約 250円
	■定期保険特約部分	100円
c.利差配当	責任準備金に以下の配当率を乗じた金額	
	■主契約部分	1989年度契約 △5.10% 1994,1995年度契約 △3.00% 1996,1997,1998年度契約 △1.90%
	■定期保険特約部分	0.75%

なお、a、b、cの合計金額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

5年ごと（利差）配当タイプの契約者配当の仕組みは、毎年配当タイプの仕組みとは異なり、ご契約後6年目から5年ごとに契約者配当金をお支払いします。2019年度には、1999年度、2004年度、2009年度及び2014年度にご加入いただいたご契約が、契約者配当金の支払時期を迎えます。

契約者配当金は、5年間を通算した資産の運用状況から生じる利差配当と5年ごと健康配当を合計（特約を含む）して算出します。なお、合計金額がマイナスとなる場合は、零とします。

「5年ごと健康配当」・・・危険保険金に被保険者の年齢、性別及び予定死亡率の区別に応じて定めた配当率を乗じた金額です。なお、5年間を通算して算出します。

(注) 個々のご契約の契約者配当金額については、「2019年度生涯設計レポート 契約内容のお知らせ」をご参照ください。

●5年ごと（利差）配当タイプの場合

[例3] 定期付終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 保険料払込中3,000万円・保険料払込満了後200万円

■契約年齢35歳・65歳払込満了・年(一括)払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2014年4月2日(5年)	153,952	12,201
2009年4月2日(10年)	140,792	12,441

■契約年齢45歳・65歳払込満了・年(一括)払・男性・10年更新型・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2014年4月2日(5年)	257,204	26,465
2009年4月2日(10年)	233,316	33,364

[例4] 更新型終身移行保険の場合 (単位：円)

死亡保険金3,000万円・生存給付金30万円・年(一括)払・男性

■契約年齢35歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2009年4月2日(10年)	123,501	11,881

■契約年齢45歳・10年満期・65歳指定年齢

契約日 (経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2009年4月2日(10年)	190,502	32,091

[例5] 終身保険の場合 (単位：円)

死亡保険金 1,000万円・契約年齢35歳・65歳払込満了・年(一括)払・男性・平準払込方式

契約日 (経過年数)	年(一括)払保険料	継続中の契約の配当金
2014年4月2日(5年)	299,160	24,608
2009年4月2日(10年)	258,580	11,805

(注) 1. () 内の経過年数は、2019年度の契約当日における経過年数です。

〈経営指標〉

(1) 保有契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	15,113,899	28.4	95,847,334	△6.4	18,486,026	22.3	89,604,052	△6.5
死亡保険	13,206,204	33.2	74,377,998	△5.3	16,526,171	25.1	70,360,050	△5.4
生死混合保険	1,493,916	6.5	20,638,544	△10.3	1,579,479	5.7	18,486,776	△10.4
生存保険	413,779	△8.3	830,792	△9.3	380,376	△8.1	757,225	△8.9
個人年金保険	2,036,833	2.9	11,277,709	△0.8	2,091,123	2.7	11,205,857	△0.6
団体保険	25,124,036	0.4	48,385,358	2.1	24,964,926	△0.6	49,053,096	1.4
団体年金保険	7,775,898	△3.2	6,197,723	0.4	7,803,178	0.4	6,282,556	1.4
財形保険	67,878	△4.6	263,895	△0.3	64,742	△4.6	260,704	△1.2
財形年金保険	37,531	△5.1	83,704	△5.1	35,829	△4.5	79,222	△5.4
医療保障保険	405,009	2.8	1,042	13.1	416,092	2.7	1,101	5.6
団体就業不能保障保険	20,043	△9.7	1,347	△20.4	20,049	0.0	1,352	0.3

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、団体保険（年金払特約）、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、責任準備金です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(2) 新契約 (件数・金額・増加率)

(単位：件、百万円、%)

区 分	2018年度				2019年度			
	件数	増加率	金額	増加率	件数	増加率	金額	増加率
個人保険	1,337,915	206.1	2,913,836	△28.0	1,428,453	6.8	2,585,990	△11.3
死亡保険	1,202,404	276.9	1,811,223	△17.8	1,297,376	7.9	1,680,947	△7.2
生死混合保険	135,511	14.8	1,102,612	△40.2	131,077	△3.3	905,042	△17.9
生存保険	—	—	0	—	—	—	—	△100.0
個人年金保険	125,225	68.3	427,154	13.4	125,073	△0.1	437,559	2.4
団体保険	158,996	△79.3	502,921	24.3	188,012	18.2	316,796	△37.0
団体年金保険	—	—	92	△37.7	—	—	47	△48.2
財形保険	997	2.9	132	26.0	1,036	3.9	108	△18.6
財形年金保険	420	7.4	26	144.3	484	15.2	34	28.4
医療保障保険	74,927	93.0	341	118.9	14,078	△81.2	46	△86.2
団体就業不能保障保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、団体就業不能保障保険の件数は被保険者数です。
 2. 個人年金保険、財形年金保険（財形年金積立保険を除く）の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険、財形保険、財形年金保険（財形年金積立保険）の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 医療保障保険の金額は、入院給付金日額です。
 5. 団体就業不能保障保険の金額は、就業不能保険金月額です。
 6. 転換契約は含んでいません。
 7. 2018年4月以降の複数の保険契約を組み合わせ加入している商品について、それぞれの保険契約を1件として記載しています。

(3) 保有契約平均保険金及び新契約平均保険金（個人保険）

(単位：千円)

区 分	2018年度		2019年度	
	保有契約	新契約	保有契約	新契約
死亡保険計	5,632	(1,798) 1,506	4,257	(1,642) 1,295
生死混合保険計	13,815	(8,006) 8,136	11,704	(7,600) 6,904
生存保険計	2,007	—	1,990	—
個人保険計	6,341	(2,178) 2,177	4,847	(1,964) 1,810

(注) 上段（ ）内は、新契約と転換契約の合計の平均保険金額です。

(4) 新契約率（対年度始）

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	2.8	2.7
個人年金保険	4.2	4.4
団体保険	1.1	0.7

(注) 1.転換契約は含んでいません。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。**(5) 解約失効率（対年度始）**

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
個人保険	5.0	5.0
個人年金保険	3.4	3.3
団体保険	4.1	3.9

(注) 1.増額・減額及び復活により、解約失効高を修正した率です。
2.個人年金保険は年金開始前契約についての率です。**(6) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）**

(単位：円)

2018年度	2019年度
2,523	2,394

(注) 転換契約は含んでいません。

(7) 死亡率（個人保険主契約）

(単位：‰)

件数率		金額率	
2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
6.37	5.71	4.56	4.98

(8) 特約発生率 (個人保険)

(単位：‰)

区 分		2018年度	2019年度
災害死亡	件数	0.27	0.28
保障契約	金額	0.33	0.34
障害保障	件数	0.54	0.53
契約	金額	0.20	0.21
災害入院	件数	5.2	5.2
保障契約	金額	109.6	110.9
疾病入院	件数	54.6	59.0
保障契約	金額	774.5	846.1
成人病入院	件数	19.4	22.4
保障契約	金額	306.1	350.6
疾病・傷害手術	件数	58.9	64.5
保障契約	金額	—	—
成人病手術	件数	—	—
保障契約	金額	—	—

(9) 事業費率 (対収入保険料)

(単位：%)

2018年度	2019年度
16.9	17.0

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

(単位：社)

2018年度	2019年度
8 (4)	9 (4)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約を再保険に付した保険会社数を記載しています。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合

(単位：%)

2018年度	2019年度
99.8 (0.1)	99.9 (0.1)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(12) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

(単位：%)

格付区分	2018年度末	2019年度末
A以上	100.0 (0.3)	100.0 (0.2)
B B B以上	— (—)	— (—)
その他	— (—)	— (—)
合計	100.0 (0.3)	100.0 (0.2)

(注) 1.スタンダード&プアーズによる2020年3月末現在の格付に基づき記載しています。なお、保険財務力格付が付与されていない会社については発行体格付を使用し、更に発行体格付も付与されていない会社については「その他」に記載しています。

2. () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約に対する支払再保険料の割合を記載しています。

(13) 未だ収受していない再保険金の額

(単位：百万円)

2018年度	2019年度
136 (133)	531 (135)

(注) () 内には、第三分野保険のうち、保険業法施行規則第71条に基づいて保険料積立金を積み立てないこととした保険契約について金額を記載しています。

(14) 第三分野保険の発生保険金額の経過保険料に対する割合

(単位：%)

区分	2018年度	2019年度
第三分野 計	33.4	33.7
医療 (疾病)	34.0	34.8
がん	52.9	55.5
介護	7.6	7.7
その他	35.4	35.7

(注) 1.発生保険金額は、第三分野保険における「保険金・給付金等の支払額」、「対応する支払備金繰入額（保険業法施行規則第72条に定める既発生未報告分を除く。）」及び「保険金・給付金等の支払いに係る事業費」の合計です。
2.保険種類ごとに主要な保障の種類別に区分して記載しています。

(15) 提携販売の状況

・当社による提携会社商品（損保ジャパン・アフラック）の販売状況

(単位：万件、億円、%)

区分	2018年度				2019年度			
	件数		年換算保険料		件数		年換算保険料	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比	
損保販売実績	48.0	101.2	338.4	104.9	46.3	96.4	343.7	101.5
がん保険販売実績（新契約）	8.6	94.4	31.8	96.1	8.7	100.7	31.9	100.3
アフラック保有契約（当社販売分）*	130.7	101.3	517.2	100.6	133.5	102.6	523.9	102.0

※ アフラック保有契約のみ年度末時点の実績

・損保ジャパンによる当社商品の販売状況

(単位：件、万円、%)

	2018年度					2019年度				
	件数		修正後年換算保険料		委託代理店数	件数		修正後年換算保険料		委託代理店数
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比						
個人保険・個人年金保険（新契約）	9,787.0	105.3	628,758	87.6	2,674店	8,415.0	85.9	444,475	70.6	2,472店

(注) 修正後年換算保険料とは、年換算保険料に保険商品別修正係数を乗じた数値のことをいいます。

2.経理の状況

〈計算書類関係〉

計算書類等の内容については、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）の監査を受けています。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度末	2019年度末
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		461,554	543,121
現金		170	160
預貯金		461,384	542,960
コールローン		335,500	513,800
買入金銭債権		199,193	221,147
金銭の信託		24,747	34,274
有価証券		30,755,525	30,283,786
国債		13,789,754	13,809,257
地方債		130,344	129,433
社債		1,999,444	2,078,289
株式		3,560,534	2,900,518
外国証券		10,482,496	10,308,387
その他の証券		792,950	1,057,900
貸付金		2,348,201	2,542,025
保険約款貸付		340,424	323,486
一般貸付		2,007,776	2,218,538
有形固定資産		1,122,873	1,097,493
土地		784,424	761,993
建物		333,188	323,539
リース資産		2,219	6,740
建設仮勘定		149	182
その他の有形固定資産		2,892	5,036
無形固定資産		106,939	114,309
ソフトウェア		84,892	92,337
その他の無形固定資産		22,047	21,971
再保険貸		2,762	6,720
その他資産		535,293	1,091,187
未収金		68,384	310,854
前払費用		12,881	14,705
未収収益		165,820	157,971
預託金		53,221	53,027
先物取引差入証拠金		99,756	196,215
先物取引差金勘定		68	—
金融派生商品		96,872	300,742
仮払金		4,801	2,799
その他の資産		33,487	54,871
支払承諾見返		55,515	47,065
貸倒引当金		△588	△560
投資損失引当金		△390	△807
資産の部合計		35,947,128	36,493,562

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度末	2019年度末
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		30,882,605	30,823,423
支払備金		130,650	127,391
責任準備金		30,353,777	30,296,289
契約者配当準備金		398,178	399,742
再保険借		129,512	135,490
社債		476,277	476,277
その他負債		639,493	1,693,171
売現先勘定		35,018	841,166
借入金		283,000	283,000
未払法人税等		14,743	20,306
未払金		42,264	128,590
未払費用		46,073	45,970
前受収益		345	271
預り金		57,879	58,573
預り保証金		52,467	53,059
先物取引差金勘定		—	18
金融派生商品		73,295	139,464
金融商品等受入担保金		18,797	82,314
リース債務		2,392	6,837
資産除去債務		2,432	2,096
仮受金		2,483	2,801
その他の負債		8,299	28,701
退職給付引当金		400,632	398,004
役員退職慰労引当金		1,298	1,188
時効保険金等払戻引当金		900	800
価格変動準備金		198,453	215,453
繰延税金負債		201,155	79,585
再評価に係る繰延税金負債		76,023	73,195
支払承諾		55,515	47,065
負債の部合計		33,061,866	33,943,654
(純資産の部)			
資本金		60,000	60,000
資本剰余金		420,000	370,000
資本準備金		60,000	60,000
その他資本剰余金		360,000	310,000
利益剰余金		204,144	200,155
その他利益剰余金		204,144	200,155
不動産圧縮積立金		2,228	4,947
繰越利益剰余金		201,915	195,207
株主資本合計		684,144	630,155
その他有価証券評価差額金		2,211,147	1,916,417
繰延ヘッジ損益		3,457	21,312
土地再評価差額金		△13,488	△17,978
評価・換算差額等合計		2,201,117	1,919,752
純資産の部合計		2,885,261	2,549,907
負債及び純資産の部合計		35,947,128	36,493,562

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
経常収益		3,739,594	3,680,689
保険料等収入		2,314,938	2,350,198
保険料		2,313,738	2,345,183
再保険収入		1,199	5,015
資産運用収益		1,140,412	1,074,327
利息及び配当金等収入		805,121	786,512
預貯金利息		7,086	4,979
有価証券利息・配当金		669,479	656,639
貸付金利息		46,172	40,893
不動産賃貸料		73,175	75,373
その他利息配当金		9,208	8,626
有価証券売却益		274,737	223,240
有価証券償還益		20,397	11,609
金融派生商品収益		—	51,944
貸倒引当金戻入額		379	4
その他運用収益		2,646	1,015
特別勘定資産運用益		37,130	—
その他経常収益		284,243	256,163
年金特約取扱受入金		390	487
保険金据置受入金		170,622	156,231
支払備金戻入額		17,359	3,258
責任準備金戻入額		53,441	57,487
退職給付引当金戻入額		—	2,818
その他の経常収益		42,431	35,879
経常費用		3,392,943	3,389,993
保険金等支払金		2,328,439	2,397,490
保険金		656,200	623,690
年金		514,125	519,868
給付金		388,606	407,707
解約返戻金		509,499	485,414
その他返戻金		128,972	88,335
再保険料		131,035	272,474
責任準備金等繰入額		8,265	8,245
契約者配当金積立利息繰入額		8,265	8,245
資産運用費用		360,777	309,488
支払利息		12,852	12,530
金銭の信託運用損		4,661	2,216
有価証券売却損		138,415	72,761
有価証券評価損		7,852	57,153
有価証券償還損		3,099	5,372
金融派生商品費用		48,266	—
為替差損		95,920	93,869
投資損失引当金繰入額		37	504
貸付金償却		37	40
賃貸用不動産等減価償却費		13,240	13,059
その他運用費用		36,393	40,641
特別勘定資産運用損		—	11,339
事業費		390,287	398,500
その他経常費用		305,173	276,268
保険金据置支払金		222,030	197,776
税金		27,653	29,349
減価償却費		29,058	32,543
退職給付引当金繰入額		7,403	—
その他の経常費用		19,027	16,599
経常利益		346,651	290,696

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
特別利益		2,472	4,905
固定資産等処分益		2,472	4,905
特別損失		23,038	33,888
固定資産等処分損		3,993	13,141
減損損失		1,766	3,556
価格変動準備金繰入額		17,000	17,000
その他特別損失		279	190
契約者配当準備金繰入額		87,500	82,500
税引前当期純利益		238,584	179,213
法人税及び住民税		72,571	67,696
法人税等調整額		△6,886	△17,152
法人税等合計		65,684	50,544
当期純利益		172,900	128,669

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2018年度	2019年度
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益 (△は損失)		238,584	179,213
賃貸用不動産等減価償却費		13,240	13,059
減価償却費		29,058	32,543
減損損失		1,766	3,556
支払備金の増減額 (△は減少)		△17,359	△3,258
責任準備金の増減額 (△は減少)		△53,441	△57,487
契約者配当準備金積立利息繰入額		8,265	8,245
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		87,500	82,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△406	△28
投資損失引当金の増減額 (△は減少)		△46	417
貸付金償却		37	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		7,683	△2,627
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△85	△109
時効保険金等払戻引当金の増減額 (△は減少)		—	△100
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		17,000	17,000
利息及び配当金等収入		△805,121	△786,512
有価証券関係損益 (△は益)		△182,897	△88,222
支払利息		12,852	12,530
為替差損益 (△は益)		95,920	93,869
有形固定資産関係損益 (△は益)		463	8,029
再保険貸の増減額 (△は増加)		△252	△3,958
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		△42,177	△122,315
再保険借の増減額 (△は減少)		128,898	5,978
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△101,221	80,384
その他		87,286	△9,867
小計		△474,449	△537,120
利息及び配当金等の受取額		827,885	826,766
利息の支払額		△15,999	△15,898
契約者配当金の支払額		△96,237	△89,181
その他		11,940	35,738
法人税等の支払額		△123,411	△61,998
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,726	158,305
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		△34,317	△44,550
買入金銭債権の売却・償還による収入		28,131	22,702
金銭の信託の増加による支出		△30,000	△31,400
金銭の信託の減少による収入		59,853	19,557
有価証券の取得による支出		△7,084,492	△4,927,383
有価証券の売却・償還による収入		7,354,019	4,670,990
貸付けによる支出		△620,307	△867,281
貸付金の回収による収入		834,076	673,252
その他		△272,984	—
資産運用活動計		233,980	△484,112
(営業活動及び資産運用活動計)		(363,707)	(△325,807)
有形固定資産の取得による支出		△48,244	△39,340
有形固定資産の売却による収入		22,736	37,523
無形固定資産の取得による支出		△30,143	△30,389
無形固定資産の売却による収入		295	33
事業譲渡による収入		1,343	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		179,967	△516,285
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出		△1,234	△1,590
短期資金調達純増減額 (△は減少)		35,018	806,148
配当金の支払額		△185,862	△187,147
その他		—	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー		△152,078	617,313
現金及び現金同等物に係る換算差額		808	533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		158,424	259,866
現金及び現金同等物期首残高		638,630	797,054
現金及び現金同等物期末残高		797,054	1,056,921

(4) 株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					不動産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	410,000	470,000	1,746	164,295	166,041	696,041
当期変動額								
剰余金の配当			△49,999	△49,999		△135,862	△135,862	△185,862
当期純利益						172,900	172,900	172,900
不動産圧縮積立金の積立					482	△482	—	—
土地再評価差額金の取崩						1,064	1,064	1,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△49,999	△49,999	482	37,620	38,102	△11,896
当期末残高	60,000	60,000	360,000	420,000	2,228	201,915	204,144	684,144

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,213,897	△9,256	△12,423	2,192,217	2,888,259
当期変動額					
剰余金の配当					△185,862
当期純利益					172,900
不動産圧縮積立金の積立					—
土地再評価差額金の取崩					1,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,750	12,714	△1,064	8,899	8,899
当期変動額合計	△2,750	12,714	△1,064	8,899	△2,997
当期末残高	2,211,147	3,457	△13,488	2,201,117	2,885,261

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

2019年度

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	60,000	60,000	360,000	420,000	2,228	201,915	204,144	684,144
当期変動額								
剰余金の配当			△49,999	△49,999		△137,148	△137,148	△187,147
当期純利益						128,669	128,669	128,669
不動産圧縮積立金の積立					2,741	△2,741	—	—
不動産圧縮積立金の取崩					△22	22	—	—
土地再評価差額金の取崩						4,489	4,489	4,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△49,999	△49,999	2,718	△6,707	△3,989	△53,989
当期末残高	60,000	60,000	310,000	370,000	4,947	195,207	200,155	630,155

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,211,147	3,457	△13,488	2,201,117	2,885,261
当期変動額					
剰余金の配当					△187,147
当期純利益					128,669
不動産圧縮積立金の積立					—
不動産圧縮積立金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					4,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△294,730	17,854	△4,489	△281,365	△281,365
当期変動額合計	△294,730	17,854	△4,489	△281,365	△335,354
当期末残高	1,916,417	21,312	△17,978	1,919,752	2,549,907

(5) 経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
基礎収益	3,448,106	3,347,992
保険料等収入	2,314,938	2,350,198
資産運用収益	865,684	799,117
うち利息及び配当金等収入	805,121	786,512
その他経常収益	267,484	198,676
その他基礎収益 (a)	—	—
基礎費用	2,968,939	2,925,860
保険金等支払金	2,199,512	2,127,195
責任準備金等繰入額	8,265	40,651
資産運用費用	65,585	82,942
事業費	390,287	398,500
その他経常費用	305,173	276,268
その他基礎費用 (b)	114	302
基礎利益 A	479,166	422,132
キャピタル収益	274,851	275,487
有価証券売却益	274,737	223,240
金融派生商品収益	—	51,944
その他キャピタル収益 (c)	114	302
キャピタル費用	295,116	226,000
金銭の信託運用損	4,661	2,216
有価証券売却損	138,415	72,761
有価証券評価損	7,852	57,153
金融派生商品費用	48,266	—
為替差損	95,920	93,869
その他キャピタル費用 (d)	—	—
キャピタル損益 B	△20,265	49,486
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	458,901	471,618
臨時収益	98,638	199,483
個別貸倒引当金戻入額	△8	24
その他臨時収益 (※1)	98,646	199,458
臨時費用	210,888	380,406
危険準備金繰入額	—	30,000
貸付金償却	37	40
その他臨時費用 (※2)	210,851	350,365
臨時損益 C	△112,250	△180,922
経常利益 A + B + C	346,651	290,696

※1. その他臨時収益には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する個人保険・個人年金の責任準備金の金額 (2018年度：98,646百万円、2019年度：199,458百万円) を記載しました。

※2. その他臨時費用には、保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付したことによる個人保険・個人年金の再保険料 (2018年度：128,927百万円、2019年度：270,294百万円)、投資損失引当金繰入額 (2018年度：37百万円、2019年度：504百万円) 及び保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた金額 (2018年度：81,886百万円、2019年度：79,566百万円) の合計額を記載しました。

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
その他基礎収益 (a)	—	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
その他基礎費用 (b)	114	302
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	19	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	94	302
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	△114	△302
その他キャピタル収益 (c)	114	302
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	19	0
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	94	302
その他キャピタル費用 (d)	—	—
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	—
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	—
②キャピタル損益への影響 (c) - (d)	114	302

(6) 基礎利益の内訳

(単位：億円)

区 分	2018年度	2019年度
基礎利益 ①	4,791	4,221
順ざや額	1,263	1,095
最低保証に係る責任準備金の増減による影響	△0	△0
保険関係損益	3,528	3,126
うち危険差益	3,086	2,753
キャピタル損益 ②	△202	494
臨時損益 ③	△1,122	△1,809
経常利益 ④ (=①+②+③)	3,466	2,906
特別損益 ⑤	△205	△289
契約者配当準備金繰入額 ⑥	△875	△825
法人税等その他 ⑦	△656	△505
当期純利益 ⑧ (=④+⑤+⑥+⑦)	1,729	1,286

(注) 1.第一生命単体の数値を記載しています。

2.順ざや額は、想定した運用収益（予定利息）と実際の運用収益との差から生じるものです。

3.最低保証に係る責任準備金を繰り入れた場合は基礎利益を減少させる要因になり、戻し入れた場合は基礎利益を増加させる要因になります。

4.保険関係損益とは、基礎利益のうち、順ざや額及び最低保証に係る責任準備金の増減による影響を除いた保険関係収支等から生じるものです。

(7) 会計方針及び注記事項

(貸借対照表関係)

2018年度末	2019年度末
<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 609,327百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式を除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券（現金及び預貯金、買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）は、次のとおり評価しております。</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(5) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等（国内株式は事業年度末前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）</p> <p>② 時価を把握することが極めて困難と認められるもの</p> <p>a 取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。） 移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>b 上記以外の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。 保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>① 個人保険・個人年金保険 ② 無配当一時払終身保険（告知不要型） ③ 財形保険・財形年金保険 ④ 団体年金保険 ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p> <p>4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日 2001年3月31日 ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める公示価格及び第2条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出</p> <p>5 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法（ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備及び構築物を除く。）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～60年 その他の有形固定資産 2年～20年 なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却しております。 また、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、従来の償却可能限度額まで償却が到達している有形固定資産については、償却到達年度の翌事業年度より残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く。） 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。</p> <p>(4) 有形固定資産の減価償却累計額 612,565百万円</p> <p>6 外貨建資産及び負債（子会社株式及び関連会社株式を除く。）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。 また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2018年度末	2019年度末
<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2百万円であります。</p> <p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>10 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引) 通貨オプション 外貨建債券 債券店頭オプション 外貨建債券 株式オプション 国内株式、外貨建株式(予定取引) 株式先渡 国内株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>	<p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額等に乘じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1百万円であります。</p> <p>8 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>9 投資損失引当金は、投資による損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、時価を把握することが極めて困難な有価証券について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。</p> <p>10 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく支給見込額を計上しております。</p> <p>11 時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。</p> <p>12 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>13 ヘッジ会計の方法は、次のとおりであります。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、貸付金の一部、公社債の一部及び借入金・社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債の一部、外貨建定期預金及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップ、為替予約による振当処理及び繰延ヘッジ、外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして通貨オプション、為替予約による時価ヘッジ、外貨建債券の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして債券店頭オプションによる繰延ヘッジ、国内株式の一部及び外貨建株式(予定取引)の一部に対する価格変動リスクのヘッジとして株式オプション、株式先渡による繰延ヘッジ及び時価ヘッジ、また、保険負債の一部に対する金利変動リスクのヘッジとして「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号)に基づく金利スワップによる繰延ヘッジを行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 貸付金、公社債、借入金・社債、保険負債 通貨スワップ 外貨建債券、外貨建貸付金、外貨建借入金・外貨建社債 為替予約 外貨建債券、外貨建定期預金、外貨建株式(予定取引) 通貨オプション 外貨建債券 債券店頭オプション 外貨建債券 株式オプション 国内株式、外貨建株式(予定取引) 株式先渡 国内株式</p> <p>(3) ヘッジ方針 資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る価格変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動又は時価変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>14 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、法人税法施行令に定める繰延消費税については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。</p> <p>15 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。なお、保険業法施行規則第69条第5項の規定により、一部の終身保険契約を対象に追加して積み立てた責任準備金が含まれております。</p> <p>(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)</p> <p>(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式</p>

(貸借対照表関係)

2018年度末	2019年度末
<p>16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理</p> <p>価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>	<p>16 金融商品等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、年金や保険金等を長期にわたって安定的に支払うことを目的に、ALM (Asset Liability Management : 資産・負債総合管理) の考えに基づき確定利付資産 (公社債、貸付等) を中心とした運用を行っております。また、経営の健全性を十分に確保した上で、許容できるリスクの範囲で株式や外国証券を保有することで、収益力の向上及びリスクの分散を図っております。</p> <p>デリバティブ取引については、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内で用いることとし、主に保有している現物資産に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。</p> <p>資金調達については、主として、自己資本充実の一環として、銀行借入による間接金融の他、劣後債の発行といった資本市場からの資金の調達を行っております。調達したこれらの金融負債が、金利変動等による影響を受けないように、デリバティブ取引をヘッジ手段として一部の金融負債に対するヘッジ会計を適用しております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産のうち、有価証券は、主に株式、債券であり、主として、満期保有目的、責任準備金対応目的、その他の目的で保有しております。これらは、それぞれ市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク及び金利の変動リスクに晒されている他、外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。また、貸付金は、取引先の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。</p> <p>資金調達における借入金・社債は、予期せぬ資金の流出等により支払期日にその支払を実行できなくなることや、通常より著しく高い金利で資金調達が余儀なくされることといった流動性リスクに晒されております。また、借入金・社債のうち変動金利や外貨建のものは、金利の変動リスクや為替の変動リスクに晒されております。</p> <p>貸付金や借入金等の一部に関する金利の変動リスクのヘッジ手段として金利スワップ取引、国内株式に関する価格変動リスクのヘッジ手段として株式先渡取引、外貨建債券や短期外貨預金等の一部、外貨建借入金等の一部に関する為替変動リスクのヘッジ手段として為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>この他、保険負債の一部に関する金利変動リスクのヘッジ手段として「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第26号) に基づく金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号) 等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備した上で、ヘッジ対象とリスクの種類及び選択するヘッジ手段を明確にし、事前並びに事後の有効性の検証を実施しております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>当社のリスク管理体制は次のとおりであります。</p> <p>a 市場リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する諸規定に従い、負債の特性を勘案した中長期的なアセットアロケーションによりリスク管理を行うことを基本とし、ポートフォリオを運用目的別に区分し、それぞれのリスク特性に応じた管理を行っております。</p> <p>(a) 金利リスクの管理</p> <p>金利の変動リスクに関して、金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握するとともに資産と負債のギャップ分析や金利感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(b) 為替リスクの管理</p> <p>為替の変動リスクに関して、金融資産及び負債の通貨別の構成比等を把握するとともに感応度分析等のモニタリングを行い、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(c) 価格変動リスクの管理</p> <p>価格変動リスクに関して、有価証券を含めた運用資産ポートフォリオ全体を対象として、資産別のリスク特性に応じてリスク管理のスタンス、具体的管理方法を定め、保有残高や資産配分のリミットを設定する等の管理を行っております。</p> <p>これらの情報はリスク管理所管を通じ、定期的に取締役会等に報告しております。</p> <p>(d) デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の検証、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、投機的な利用を制限するため、資産区分別にヘッジ等利用目的による制限やポジション上限額等を設定しております。</p> <p>b 信用リスクの管理</p> <p>資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する諸規定に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応等と信管理に関する体制を整備し、運営しております。社債投資においては、審査所管が個別に内部格付等に基づいて投資上限額を設定し、運用執行所管は上限額の範囲内で投資を行うことで過度なリスクテイクを抑制しております。また、大口と信先に対しては取組方針を策定し、遵守状況を確認する等、与信集中を回避するための枠組みを整備しております。これらの与信管理は、審査所管の他、リスク管理所管が行い、定期的に取締役会等に報告しております。更に、与信管理の状況については、内部監査部門がチェックしております。</p> <p>有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、審査所管において、カウンターパーティー別・取引商品別に上限額を設定するとともに信用情報の把握を定期的に行い、リスク管理所管において、カレントエクスポージャー等の把握を定期的に行うことで管理しております。</p>

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2018年度末				2019年度末			
<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。</p>				<p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。</p>			
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)		貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 現金及び預貯金	461,554	461,554	—	① 現金及び預貯金	543,121	543,121	—
② コールローン	335,500	335,500	—	② コールローン	513,800	513,800	—
③ 買入金銭債権	199,193	199,193	—	③ 買入金銭債権	221,147	221,147	—
④ 金銭の信託	24,747	24,747	—	④ 金銭の信託	34,274	34,274	—
⑤ 有価証券				⑤ 有価証券			
a 売買目的有価証券	865,794	865,794	—	a 売買目的有価証券	655,151	655,151	—
b 満期保有目的の債券	46,617	49,940	3,322	b 満期保有目的の債券	46,919	49,337	2,417
c 責任準備金対応債券	11,954,527	14,922,259	2,967,732	c 責任準備金対応債券	12,210,408	14,973,288	2,762,880
d 子会社・関連会社株式	343	350	7	d 子会社・関連会社株式	343	241	△101
e その他有価証券	17,528,653	17,528,653	—	e その他有価証券	17,138,986	17,138,986	—
⑥ 貸付金	2,348,201			⑥ 貸付金	2,542,025		
貸倒引当金(※1)	△167			貸倒引当金(※1)	△179		
	2,348,033	2,461,048	113,014		2,541,846	2,596,424	54,578
資産計	33,764,966	36,849,043	3,084,077	資産計	33,905,998	36,725,772	2,819,774
① 社債	476,277	481,044	4,767	① 社債	476,277	484,388	8,111
② 売現先勘定	35,018	35,018	—	② 売現先勘定	861,166	841,166	—
③ 借入金	283,000	283,230	230	③ 借入金	283,000	275,824	△7,175
負債計	794,295	799,293	4,997	負債計	1,600,443	1,601,379	936
デリバティブ取引(※2)				デリバティブ取引(※2)			
a ヘッジ会計が適用されていないもの	12,856	12,856	—	a ヘッジ会計が適用されていないもの	92,134	92,134	—
b ヘッジ会計が適用されているもの	10,720	8,220	△2,500	b ヘッジ会計が適用されているもの	69,143	67,602	△1,540
デリバティブ取引計	23,577	21,076	△2,500	デリバティブ取引計	161,277	159,737	△1,540
<p>(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金</p> <p>預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>② コールローン</p> <p>コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 買入金銭債権</p> <p>買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。</p> <p>④ 金銭の信託</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。</p> <p>⑤ 有価証券</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。</p> <p>⑥ 貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。</p> <p>なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>負債</p> <p>① 社債</p> <p>社債は取引所等の価格によっております。</p> <p>② 売現先勘定</p> <p>売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</p>				<p>(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。</p> <p>(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。</p> <p>(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項</p> <p>資産</p> <p>① 現金及び預貯金</p> <p>預貯金は、満期までの期間が短いもの及び満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>② コールローン</p> <p>コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 買入金銭債権</p> <p>買入金銭債権は合理的に算定された価額等によっております。</p> <p>④ 金銭の信託</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。</p> <p>⑤ 有価証券</p> <p>株式は取引所等の価格によっており、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、基準価格等によっております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行った上、当該財産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。</p> <p>⑥ 貸付金</p> <p>貸付金は、対象先に新規貸付を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率等で、対象先の将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>また、リスク管理債権は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保・保証による回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しており、時価は貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しているため、当該金額をもって時価としております。</p> <p>なお、貸付金のうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。</p> <p>負債</p> <p>① 社債</p> <p>社債は取引所等の価格によっております。</p> <p>② 売現先勘定</p> <p>売現先勘定は約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>③ 借入金</p> <p>借入金は、新規借入を行った場合に想定される内部格付・残存期間に応じた利率で、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>デリバティブ取引は、通貨関連取引、金利関連取引、株式関連取引、債券関連取引等であり、取引所の価格、取引先金融機関から提示された価格等によっております。</p>			

(貸借対照表関係)

2018年度末				2019年度末			
(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産⑤ 有価証券」には含まれておりません。				(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産⑤ 有価証券」には含まれておりません。			
区分		貸借対照表計上額 (百万円)		区分		貸借対照表計上額 (百万円)	
① 非上場国内株式(※1)(※2)			45,944	① 非上場国内株式(※1)(※2)			48,917
② 非上場外国株式(※1)(※2)			24,207	② 非上場外国株式(※1)(※2)			26,202
③ 外国その他証券(※1)(※2)			185,000	③ 外国その他証券(※1)(※2)			23
④ その他の証券(※1)(※2)			104,437	④ その他の証券(※1)(※2)			156,834
合計			359,588	合計			231,977
(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。				(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。			
(※2) 当事業年度において、836百万円減損処理を行っております。				(※2) 当事業年度において、500百万円減損処理を行っております。			
17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,259百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、減損損失は1,751百万円(特別損失に計上。))であります。				17 当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む。)を有しております。2020年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は36,821百万円(賃貸収益は資産運用収益に、主な賃貸費用は資産運用費用に計上。)、売却損益は△7,386百万円(特別損益に計上。)、減損損失は2,481百万円(特別損失に計上。))であります。			
また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。				また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。			
貸借対照表計上額			期末時価	貸借対照表計上額			期末時価
期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(百万円)	期首残高 (百万円)	期中増減額 (百万円)	期末残高 (百万円)	(百万円)
804,603	10,305	814,908	1,015,543	814,908	△26,707	788,201	1,040,527
(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。				(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。			
2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(43,151百万円)であり、主な減少額は不動産売却(20,901百万円)、減価償却費(13,231百万円)及び減損損失(1,751百万円)であります。				2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(29,412百万円)であり、主な減少額は不動産売却(45,125百万円)、減価償却費(13,049百万円)及び減損損失(2,481百万円)であります。			
3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。				3 期末時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額、その他の物件については自社において合理的に見積った評価額等を使用しております。			
18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,145,862百万円であります。				18 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、2,195,099百万円であります。			
19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。				19 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3か月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、次のとおりであります。			
破綻先債権		88百万円		破綻先債権		79百万円	
延滞債権		3,816 //		延滞債権		2,936 //	
3か月以上延滞債権		—		3か月以上延滞債権		—	
貸付条件緩和債権		—		貸付条件緩和債権		—	
合計		3,905 //		合計		3,015 //	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。				なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。			
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。				延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。			
3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。				3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。			
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。				貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。			
7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。				7にあげた取立不能見込額の直接減額による破綻先債権及び延滞債権の減少額は次のとおりであります。			
破綻先債権		2百万円		破綻先債権		1百万円	
延滞債権		—		延滞債権		—	
20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,256,560百万円であります。なお、負債の額も同額であります。				20 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、1,362,925百万円あります。なお、負債の額も同額であります。			
21 関係会社に対する金銭債権の総額は48,279百万円、金銭債務の総額は4,653百万円あります。				21 関係会社に対する金銭債権の総額は46,325百万円、金銭債務の総額は4,840百万円あります。			
22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。				22 税効果会計に関する事項は、次のとおりであります。			
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳				(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳			
繰延税金資産				繰延税金資産			
保険契約準備金		463,834百万円		保険契約準備金		467,643百万円	
退職給付引当金		135,903 //		退職給付引当金		135,169 //	
価格変動準備金		55,408 //		価格変動準備金		60,154 //	
減損損失		8,599 //		減損損失		16,240 //	
有価証券評価損		6,144 //		有価証券評価損		8,186 //	
その他		17,517 //		その他		17,721 //	
繰延税金資産小計		687,407 //		繰延税金資産小計		705,115 //	
評価性引当額		△12,223 //		評価性引当額		△12,513 //	
繰延税金資産合計		675,183 //		繰延税金資産合計		692,601 //	
繰延税金負債				繰延税金負債			
その他有価証券評価差額金		△844,848百万円		その他有価証券評価差額金		△735,495百万円	
不動産圧縮積立金		△9,820 //		不動産圧縮積立金		△10,425 //	
未収株式配当金		△9,054 //		未収株式配当金		△8,468 //	
その他		△12,615 //		その他		△17,797 //	
繰延税金負債合計		△876,339 //		繰延税金負債合計		△772,186 //	
繰延税金負債の純額		△201,155 //		繰延税金負債の純額		△79,585 //	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(貸借対照表関係)

2018年度末	2019年度末
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 315,009百万円	23 他の会社の金融機関からの借入債務に対する保証予約は次のとおりであります。 第一生命ホールディングス株式会社 250,002百万円
24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 398,650百万円 当事業年度契約者配当金支払額 96,237 // 利息による増加等 8,265 // 契約者配当準備金繰入額 87,500 // 当事業年度末残高 398,178 //	24 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 当事業年度期首残高 398,178百万円 当事業年度契約者配当金支払額 89,181 // 利息による増加等 8,245 // 契約者配当準備金繰入額 82,500 // 当事業年度末残高 399,742 //
25 関係会社の株式等は、70,664百万円であります。	25 関係会社の株式等は、105,081百万円であります。
26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。	26 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、117,776百万円であります。
27 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券 74,409百万円 土地 261 // 預貯金 86 // 建物 38 // 合計 74,796 // 担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 35,018百万円 預り保証金 21 // 合計 35,039 // なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券30,159百万円が含まれております。	27 担保に供している資産は次のとおりであります。 有価証券 889,370百万円 預貯金 86 // 合計 889,457 // 担保付き債務の額は次のとおりであります。 売現先勘定 841,166百万円 なお、上記有価証券には、売現先取引による買戻し条件付の売却を行った有価証券779,688百万円が含まれております。
28 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は26百万円であります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は98,654百万円あります。	28 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は34百万円あります。また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は296,731百万円あります。
29 1株当たり純資産額は480,876,998円30銭であります。	29 1株当たり純資産額は424,984,643円02銭であります。
30 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 693,065百万円 勤務費用 28,164 // 利息費用 2,076 // 数理計算上の差異の当期発生額 2,183 // 退職給付の支払額 △33,058 // その他 △1,121 // 期末における退職給付債務 691,309 // ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 290,532百万円 期待運用収益 389 // 数理計算上の差異の当期発生額 488 // 事業主からの拠出額 7,059 // 退職給付の支払額 △20,436 // 期末における年金資産 278,033 // ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 372,927百万円 年金資産 △278,033 // 94,893 // 非積立型制度の退職給付債務 318,381 // 未認識数理計算上の差異 △12,643 // 退職給付引当金 400,632 // ④ 退職給付に関連する損益 勤務費用 28,164百万円 利息費用 2,076 // 期待運用収益 △389 // 数理計算上の差異の当期の費用処理額 △1,508 // その他 279 // 確定給付制度に係る退職給付費用 28,621 // ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 株式 59% 共同運用資産 20 // 債券 8 // 生命保険一般勘定 5 // その他 7 // 合計 100 // なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が53%含まれております。	30 退職給付に関する事項は次のとおりであります。 (1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、営業職等については、確定給付型の制度として退職一時金制度及び自社年金制度を設けております。 内勤職等については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。 (2) 確定給付制度 ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 期首における退職給付債務 691,309百万円 勤務費用 27,128 // 利息費用 2,071 // 数理計算上の差異の当期発生額 △1,933 // 退職給付の支払額 △32,286 // 過去勤務費用の当期発生額 △958 // その他 △1,073 // 期末における退職給付債務 684,256 // ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 期首における年金資産 278,033百万円 期待運用収益 1,822 // 数理計算上の差異の当期発生額 △22,647 // 事業主からの拠出額 6,621 // 退職給付の支払額 △10,709 // 期末における年金資産 253,121 // ③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 積立型制度の退職給付債務 366,827百万円 年金資産 △253,121 // 113,705 // 非積立型制度の退職給付債務 317,429 // 未認識数理計算上の差異 △34,089 // 未認識過去勤務費用 958 // 退職給付引当金 398,004 // ④ 退職給付に関連する損益 勤務費用 27,128百万円 利息費用 2,071 // 期待運用収益 △1,822 // 数理計算上の差異の当期の費用処理額 △857 // その他 190 // 確定給付制度に係る退職給付費用 26,709 // ⑤ 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。 株式 53% 共同運用資産 26 // 債券 9 // 生命保険一般勘定 4 // その他 8 // 合計 100 // なお、年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が51%含まれております。

(貸借対照表関係)

2018年度末	2019年度末																
<p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,542百万円であります。</p>	割引率	0.30%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	0.30%	退職給付信託	0.00%	<p>⑥ 長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項 期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">0.30%</td> </tr> <tr> <td>長期期待運用収益率</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 確定給付企業年金</td> <td style="text-align: right;">1.40%</td> </tr> <tr> <td> 退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.00%</td> </tr> </table> <p>(3) 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,533百万円であります。</p>	割引率	0.30%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.40%	退職給付信託	0.00%
割引率	0.30%																
長期期待運用収益率																	
確定給付企業年金	0.30%																
退職給付信託	0.00%																
割引率	0.30%																
長期期待運用収益率																	
確定給付企業年金	1.40%																
退職給付信託	0.00%																
<p>31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は59,021百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>	<p>31 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は100,034百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p>																
<p>32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、63,367百万円です。</p>	<p>32 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、86,356百万円です。</p>																
<p>33 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。</p>	<p>33 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金283,000百万円が含まれております。</p>																
<p>34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。</p>	<p>34 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債476,277百万円が含まれております。</p>																
<p>35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、45,066百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>	<p>35 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、45,077百万円です。なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。</p>																

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(損益計算書関係)

2018年度	2019年度																																								
<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、5,688百万円、費用の総額は、20,265百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券129,070百万円、株式等69,097百万円、外国証券75,817百万円、その他の証券751百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券8,658百万円、株式等8,819百万円、外国証券120,326百万円、その他の証券611百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等7,514百万円、外国証券338百万円であります。</p> <p>3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は24百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は98,654百万円であります。</p> <p>4 「金銭の信託運用損」には、評価損が5,590百万円含まれております。</p> <p>5 「金融派生商品費用」には、評価損が8,808百万円含まれております。</p> <p>6 1株当たり当期純利益は28,816,757円07銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。</p> <p>7 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>新潟県 新潟市等</td> <td>20</td> <td>1,052</td> <td>714</td> <td>1,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.28%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	遊休不動産等	新潟県 新潟市等	20	1,052	714	1,766	<p>1 関係会社との取引による収益の総額は、5,828百万円、費用の総額は、19,035百万円であります。</p> <p>2 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券72,896百万円、株式等68,198百万円、外国証券80,868百万円、その他の証券1,276百万円であります。 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券419百万円、株式等13,969百万円、外国証券56,018百万円、その他の証券2,353百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等36,441百万円、外国証券20,712百万円であります。</p> <p>3 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は7百万円であります。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は198,076百万円であります。</p> <p>4 「金銭の信託運用損」には、評価損が2,355百万円含まれております。</p> <p>5 「金融派生商品収益」には、評価益が68,837百万円含まれております。</p> <p>6 1株当たり当期純利益は21,444,849円60銭であります。 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載をしておりません。</p> <p>7 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 資産をグループ化した方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等及び遊休不動産等については、物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th rowspan="2">件数 (件)</th> <th colspan="2">種類 (百万円)</th> <th rowspan="2">合計 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>岩手県 盛岡市</td> <td>1</td> <td>29</td> <td>35</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>兵庫県 西宮市等</td> <td>22</td> <td>2,238</td> <td>1,253</td> <td>3,491</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>23</td> <td>2,267</td> <td>1,288</td> <td>3,556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.22%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については売却見込額、不動産鑑定評価基準に基づく評価額、固定資産税評価額又は相続税評価額に基づく時価を使用しております。</p>	用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)	土地	建物	賃貸不動産等	岩手県 盛岡市	1	29	35	64	遊休不動産等	兵庫県 西宮市等	22	2,238	1,253	3,491	合計	—	23	2,267	1,288	3,556
用途				場所	件数 (件)		種類 (百万円)		合計 (百万円)																																
	土地	建物																																							
遊休不動産等	新潟県 新潟市等	20	1,052	714	1,766																																				
用途	場所	件数 (件)	種類 (百万円)		合計 (百万円)																																				
			土地	建物																																					
賃貸不動産等	岩手県 盛岡市	1	29	35	64																																				
遊休不動産等	兵庫県 西宮市等	22	2,238	1,253	3,491																																				
合計	—	23	2,267	1,288	3,556																																				

(キャッシュ・フロー計算書関係)

2018年度		2019年度	
1	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	1	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
2	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 461,554百万円 コールローン 335,500 // 現金及び現金同等物 797,054 //	2	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預貯金 543,121百万円 コールローン 513,800 // 現金及び現金同等物 1,056,921 //

(株主資本等変動計算書関係)

2018年度					2019年度								
1 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1 発行済株式の種類及び総数に関する事項								
	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)		当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)				
発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000	発行済株式 普通株式	6,000	—	—	6,000				
2 配当に関する事項 (1) 配当金支払額					2 配当に関する事項 (1) 金銭による配当								
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年 6月20日 定時株主総会	普通株式	135,862	22,643,700	2018年 3月31日	2018年 6月21日	利益剰余金	2019年 6月18日 定時株主総会	普通株式	137,148	22,858,000	2019年 3月31日	2019年 6月19日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2018年 3月31日	2018年 6月21日	資本剰余金			49,999	8,333,300	2019年 3月31日	2019年 6月19日	資本剰余金
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(2) 金銭以外による配当								
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の帳簿価額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年 6月18日 定時株主総会	普通株式	137,148	22,858,000	2019年 3月31日	2019年 6月19日	利益剰余金	2019年 8月20日 臨時株主総会 (注)	普通株式	有価証券	1	—	2019年 9月13日	利益剰余金
		49,999	8,333,300	2019年 3月31日	2019年 6月19日	資本剰余金			(注) 2019年8月20日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券を第一生命ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、2019年9月13日に実施いたしました。				
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの								
決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資	決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年 6月17日 定時株主総会	普通株式	101,079	16,846,500	2020年 3月31日	2020年 6月18日	利益剰余金							

(8) 内部統制報告書

当社は、2019年度の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した内部統制報告書を作成しています。

<p>内部統制報告書</p> <p style="text-align: right;">2020年6月2日</p> <p style="text-align: right;">第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二</p>
<p>1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】</p> <p>代表取締役社長稲垣精二は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。</p> <p>なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。</p>
<p>2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記を「財務報告」とし、当事業年度の末日である2020年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。</p> <p>本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。</p> <p>財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性及び影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性及び影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、法的な組織区分を細分化して識別した事業拠点の当事業年度の経常収益の金額が高い拠点から合算していき、当事業年度の経常収益の概ね2/3に達するまでの事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として責任準備金、有価証券及び貸付金（うち一般貸付）に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。</p>
<p>3 【評価結果に関する事項】</p> <p>上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。</p>
<p>4 【付記事項】</p> <p>該当事項なし。</p>
<p>5 【特記事項】</p> <p>当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項及び第2項の適用はないが、生命保険事業の社会性・公共性から内部統制報告制度の基本的な考え方に基づき、自発的に内部統制報告書を作成している。</p>
<p>以上</p>

(9) 財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告（任意監査）

当社は、2019年度の財務諸表及び内部統制報告書について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(10) 会社法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、2019年度の計算書類等について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(11) 金融商品取引法に基づく監査法人の監査証明

該当事項はありません。

(注) 当誌では、監査対象となった財務諸表の内容をより理解いただけるよう、当社の判断に基づき、財務諸表の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しております。

(12) 財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、2019年度の財務諸表の適正性を確認しています。

確 認 書
2020年6月2日
第一生命保険株式会社 代表取締役社長 稲垣 精二
私は、保険業法第110条第1項の規定に基づき作成した当社の2020年3月期の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び株主資本等変動計算書に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において、適正に表示されていることを確認いたしました。
以 上

- (13) 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象
該当事項はありません。

〈有価証券等の時価情報（会社計）〉

(1) 有価証券等の時価情報（会社計）

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	890,542	△15,316	689,426	△69,353
一般勘定	24,747	△5,590	34,274	△2,008
特別勘定	865,794	△9,725	655,151	△67,344

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいません。

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	46,617	49,940	3,322	3,322	—	46,919	49,337	2,417	2,417	—
公社債	46,617	49,940	3,322	3,322	—	46,919	49,337	2,417	2,417	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	11,954,527	14,922,259	2,967,732	2,967,765	33	12,210,408	14,973,288	2,762,880	2,772,602	9,722
公社債	11,873,519	14,839,042	2,965,523	2,965,532	9	12,129,401	14,890,946	2,761,545	2,771,255	9,709
外国公社債	81,008	83,216	2,208	2,232	23	81,007	82,341	1,334	1,347	12
子会社・関連会社株式	343	350	7	7	—	343	241	△101	—	101
その他の有価証券	14,726,896	17,797,842	3,070,945	3,177,392	106,446	14,805,957	17,471,128	2,665,170	2,947,125	281,955
公社債	3,331,788	3,840,570	508,781	509,306	524	3,236,843	3,694,520	457,677	461,300	3,623
株式	1,558,636	3,350,001	1,791,364	1,842,577	51,212	1,476,871	2,737,975	1,261,103	1,372,776	111,672
外国証券	9,094,843	9,832,236	737,393	789,490	52,096	9,044,425	9,966,380	921,954	1,070,877	148,922
公社債	8,251,994	8,852,468	600,474	634,597	34,123	8,144,384	9,007,388	863,003	963,364	100,361
株式等	842,849	979,768	136,919	154,892	17,973	900,041	958,992	58,951	107,512	48,561
その他の証券	480,572	505,845	25,272	27,797	2,524	723,926	740,109	16,182	33,731	17,548
買入金銭債権	191,055	199,193	8,138	8,220	82	212,889	221,147	8,257	8,440	182
譲渡性預金	70,000	69,995	△4	—	4	111,000	110,994	△5	0	5
合 計	26,728,384	32,770,393	6,042,008	6,148,488	106,480	27,063,628	32,493,995	5,430,367	5,722,145	291,778
公社債	15,251,925	18,729,553	3,477,627	3,478,162	534	15,413,164	18,634,804	3,221,640	3,234,973	13,333
株式	1,558,636	3,350,001	1,791,364	1,842,577	51,212	1,476,871	2,737,975	1,261,103	1,372,776	111,672
外国証券	9,176,194	9,915,804	739,609	791,730	52,120	9,125,775	10,048,964	923,188	1,072,224	149,036
公社債	8,333,002	8,935,685	602,682	636,829	34,147	8,225,391	9,089,730	864,338	964,712	100,373
株式等	843,192	980,119	136,927	154,900	17,973	900,384	959,234	58,850	107,512	48,662
その他の証券	480,572	505,845	25,272	27,797	2,524	723,926	740,109	16,182	33,731	17,548
買入金銭債権	191,055	199,193	8,138	8,220	82	212,889	221,147	8,257	8,440	182
譲渡性預金	70,000	69,995	△4	—	4	111,000	110,994	△5	0	5

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいません。

・ 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	46,617	49,940	3,322	46,919	49,337	2,417
公社債	46,617	49,940	3,322	46,919	49,337	2,417
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

・責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,950,236	14,918,002	2,967,765	11,725,823	14,498,425	2,772,602
公社債	11,871,519	14,837,052	2,965,532	11,647,413	14,418,668	2,771,255
外国証券	78,717	80,949	2,232	78,409	79,757	1,347
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	4,290	4,257	△33	484,585	474,863	△9,722
公社債	2,000	1,990	△9	481,987	472,278	△9,709
外国証券	2,290	2,267	△23	2,597	2,584	△12
その他	—	—	—	—	—	—

・その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	12,550,221	15,727,613	3,177,392	11,280,677	14,227,803	2,947,125
公社債	3,281,698	3,791,005	509,306	2,907,702	3,369,003	461,300
株式	1,211,489	3,054,067	1,842,577	949,258	2,322,035	1,372,776
外国証券	7,497,146	8,286,636	789,490	6,861,741	7,932,618	1,070,877
公社債	6,973,537	7,608,134	634,597	6,506,409	7,469,773	963,364
株式等	523,609	678,502	154,892	355,332	462,845	107,512
その他の証券	391,926	419,724	27,797	388,605	422,336	33,731
買入金銭債権	167,959	176,179	8,220	163,369	171,809	8,440
譲渡性預金	—	—	—	10,000	10,000	0
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	2,176,675	2,070,228	△106,446	3,525,279	3,243,324	△281,955
公社債	50,089	49,565	△524	329,140	325,516	△3,623
株式	347,146	295,933	△51,212	527,613	415,940	△111,672
外国証券	1,597,696	1,545,599	△52,096	2,182,684	2,033,761	△148,922
公社債	1,278,456	1,244,333	△34,123	1,637,975	1,537,614	△100,361
株式等	319,240	301,266	△17,973	544,708	496,147	△48,561
その他の証券	88,646	86,121	△2,524	335,321	317,773	△17,548
買入金銭債権	23,095	23,013	△82	49,520	49,338	△182
譲渡性預金	70,000	69,995	△4	101,000	100,994	△5

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国公社債	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	70,321	104,738
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	4,975	5,495
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	—	4,348
その他	65,345	94,895
その他有価証券	292,583	133,672
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	40,968	43,422
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	212,523	28,287
非上場外国公社債	—	—
その他	39,091	61,962
合 計	362,904	238,411

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。
 (2018年度末：△3,315百万円、2019年度末：△6,480百万円)

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(2) 金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	24,747	24,747	△5,164	4,154	9,318	34,274	34,274	△1,635	1,844	3,480

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

2018年度末、2019年度末ともに残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の運用状況

当社では、有価証券投資に係る市場リスクのヘッジを目的とした有価証券関連のデリバティブ取引、外貨建資産等に係る為替リスクのヘッジを目的とした通貨関連のデリバティブ取引、貸付金の収益及び借入金の費用の安定を目的とした金利スワップ関連取引等を行っております。

当社が利用しているデリバティブ取引には、現物資産等と同様に市場リスク（金利・為替等市場の変動が収益に影響を及ぼすリスク）と信用リスク（取引相手が倒産等により契約不履行に陥るリスク）があります。例えば、金利スワップ取引では、金利の変動による市場リスクだけでなく、取引相手のデフォルトによる信用リスクも認識する必要があります。

また、一般的に、デリバティブ取引には、流動性の高さ、取引コストの低さ、リスク特性の変更が可能であること等の利点がある一方で、レバレッジ、商品特性等に起因する現物資産等にはないリスクも存在していることに留意し、きめ細かな管理を行う必要があると考えております。

①取引の内容

2019年度に当社が利用していたデリバティブ取引は以下の通りです。

- ・金利関連：金利スワップ取引、金利スワップション取引
- ・通貨関連：為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引
- ・株式関連：株価指数先物取引、株価指数オプション取引
- ・債券関連：債券先物取引、債券先物オプション取引、債券オプション取引、債券先渡取引
- ・その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引

②取組方針

当社では、保有資産の残高を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を用いることとし、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的とした取引を行っております。従って、投機的なデリバティブ取引は行わない方針です。

③デリバティブ取引に対するヘッジ会計の適用

当社では、2019年度において、以下の取引についてヘッジ会計を適用しております。

- ・貸付金・借入金・保険負債をヘッジ対象、金利スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建定期預金をヘッジ対象、為替予約をヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券・外貨建社債（負債）・外貨建貸付金をヘッジ対象、通貨スワップをヘッジ手段とする取引
- ・外貨建債券をヘッジ対象、通貨オプションをヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の適用にあたっては、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」等における適用要件を満たすため、方針文書・規程等を整備するとともに、これらの方針・規程等に基づき、ヘッジ対象のリスクの種類及び選択したヘッジ手段を明確にし、また事前有効性の確認、事後有効性の検証を行う等、社内体制を整備して運営しております。

④リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引について、ヘッジ対象の現物資産等と一体で日々の損益を管理するとともに、ポジション等に係るリスク・リミットの設定やトラッキング・エラー（保有資産のリターンとベンチマークのリターンとの乖離の大きさを示す指標）、バリュエーション・リスク（VaR：最大損失予想額）等の定期的な測定等により、厳正な市場リスク管理を行っております。

一方、取引所取引以外の店頭（相対）のデリバティブ取引における信用リスクについては、取引の相手先ごとに取引の上限枠を設定すること等により管理を行っております。なお、2019年度末の店頭デリバティブ取引の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による再構築コスト）は次表の通りです。

（単位：億円）

区 分	2018年度末		2019年度末	
	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額	契約金額・ 想定元本額	信用リスク 相当額
金利スワップ	8,986	55	5,883	67
金利スワップション	14,300	37	23,900	92
為替予約	73,427	346	88,800	774
通貨オプション	9,221	85	6,890	113
通貨スワップ	7,700	352	7,392	370
債券先渡契約	327	2	1,718	14
債券オプション	4,289	6	747	4
株式先渡契約	0	0	0	0
クレジット・デフォルト・スワップ	298	3	575	26
合 計	118,550	889	135,908	1,464

資産運用におけるリスク管理に関しては、これらのデリバティブ取引も含めて、社内規程を策定し、リスク管理の基本方針・具体的取組内容を明確に定めております。デリバティブ取引に関するリスク管理は、担当所管において厳格に行うとともに、全体のリスクの状況については、リスク管理の専門組織である「リスク管理統括部」が一元的に把握し、「ERM委員会」等に定期的に報告しており、リスクのコントロールには細心の注意を払っております。

⑤定量的情報に関する補足説明

当社のデリバティブ取引は、主に保有している現物資産等に係る市場リスクのヘッジを目的としていることから、デリバティブ取引自体の想定元本額（契約額）や含み損益額に加えて、ヘッジ対象である現物資産等の状況を勘案することにより的確に状況が把握できます。

すなわち、デリバティブ取引の契約額等をヘッジ対象の現物資産等の残高と合わせて見ることによって、現物資産等のうちどの程度がデリバティブ取引によってヘッジされているのか、また、デリバティブ取引の含み損益をヘッジ対象の現物資産等の含み損益と合わせて見ることによって、デリバティブ取引で市場の変化による運用収益の変動がどの程度回避されているのか、等がわかります。

(4) デリバティブ取引の時価情報 (会社計)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末						2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	13,289	△5,068	—	—	—	8,220	40,848	26,754	—	—	—	67,602
ヘッジ会計非適用分	△8,118	△11,955	△6,775	9,985	78	△16,785	3,245	42,851	5,089	280	194	51,661
合 計	5,170	△17,024	△6,775	9,985	78	△8,564	44,093	69,605	5,089	280	194	119,264

(注) 上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2018年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△12,770百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△16,785百万円）の合計△29,555百万円
2019年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連22,029百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（51,661百万円）の合計73,690百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	31,000	31,000	805	805	10,000	10,000	978	978
	固定金利支払/変動金利受取	62,000	46,000	△849	△849	40,250	40,250	△1,035	△1,035
	外貨建金利スワップ								
	固定金利支払/変動金利受取	114,319	58,824	△1,549	△1,549	—	—	—	—
	円建金利スワップション								
	買建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	830,000	460,000	27,507	9,305
	(—)	(—)	—	—	(18,202)	(11,993)	312	△6,003	
	固定金利支払/変動金利受取	1,430,000	1,270,000	761	△6,524	1,560,000	1,110,000	312	△6,003
		(7,285)	(6,064)	761	△6,524	(6,316)	(3,454)	312	△6,003
合 計					△8,118				3,245

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2018年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	21,000	31,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.25	0.37
	平均支払変動金利	—	—	—	—	0.00	0.01
	円建支払側固定スワップ想定元本	16,000	—	32,000	—	—	62,000
	平均支払固定金利	△0.14	—	0.03	—	—	0.14
	平均受取変動金利	0.01	—	△0.00	—	—	0.00
	外貨建支払側固定スワップ想定元本	55,495	55,495	—	—	—	114,319
	平均支払固定金利	2.92	2.96	—	—	—	2.94
平均受取変動金利	2.61	2.61	—	—	—	2.61	
合 計	71,495	55,495	32,000	—	21,000	27,329	207,319
2019年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均支払変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	4,700	—	600	40,250
	平均支払固定金利	—	—	△0.00	—	0.09	0.25
	平均受取変動金利	—	—	△0.00	—	△0.00	△0.04
	外貨建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	4,700	—	600	44,950	50,250

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	1,679,239	△874	△874	2,721,633	35,474	35,474
	(ユーロ)	490,235	2,855	2,855	1,130,798	3,264	3,264
	(米ドル)	690,355	△4,617	△4,617	1,096,344	540	540
	(オーストラリアドル)	111,919	642	642	138,492	10,398	10,398
	(イギリスポンド)	63,445	△73	△73	118,963	6,242	6,242
	(カナダドル)	30,411	57	57	52,802	3,265	3,265
	(その他)	292,870	262	262	184,230	11,763	11,763
	買建	1,001,237	△1,391	△1,391	1,193,519	4,017	4,017
	(米ドル)	497,342	2,105	2,105	519,617	8,933	8,933
	(ユーロ)	247,264	△3,365	△3,365	493,521	188	188
	(イギリスポンド)	2,340	△39	△39	64,013	△2,524	△2,524
	(オーストラリアドル)	12,167	△60	△60	47,480	△996	△996
	(カナダドル)	3,630	△0	△0	24,060	△1,172	△1,172
	(その他)	238,491	△31	△31	44,825	△410	△410
	通貨オプション						
	売建						
	プット	100,900			41,021		
		(2,914)	276	2,638	(39)	87	△48
	(米ドル)	100,900			—		
		(2,914)	276	2,638	(—)	—	—
	(イギリスポンド)	—			41,021		
		(—)	—	—	(39)	87	△48
買建							
プット	821,224			648,053			
	(16,676)	4,348	△12,327	(10,392)	13,800	3,407	
(米ドル)	779,801			607,032			
	(16,223)	3,968	△12,255	(9,015)	13,675	4,660	
(イギリスポンド)	41,422			41,021			
	(452)	379	△72	(1,377)	125	△1,252	
合 計			△11,955			42,851	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物						
	売建	574	1	1	29,430	△3,229	△3,229
	買建	5,809	△14	△14	3,264	46	46
	外貨建株価指数先物						
	売建	5,467	△54	△54	132,636	△12,207	△12,207
	買建	7,133	134	134	6,530	343	343
	円建株価指数オプション						
	買建	150,000			149,961		
	プット	(6,363)	1,625	△4,738	(4,213)	23,842	19,628
	外貨建株価指数オプション						
買建	59,028			20,745			
プット	(2,280)	177	△2,103	(1,401)	1,910	508	
合計			△6,775			5,089	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	48,974	△74	△74	928	13	13
	買建	47,962	167	167	43,267	△547	△547
	外貨建債券先物						
売建	273,783	△3,723	△3,723	445,739	△6,291	△6,291	
買建	633,415	13,003	13,003	988,046	7,004	7,004	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	5,814	△51	△51	88,387	△1,146	△1,146
	買建	26,979	209	209	83,442	1,466	1,466
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	40,490			—		
	(34)		58	△24	(—)		
	プット	173,973			37,350		
	(252)		59	193	(218)	329	△110
	買建						
コール	173,973			37,350			
(192)		519	326	(205)	98	△107	
プット	40,490			—			
(43)		1	△41	(—)			
合計			9,985			280	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	24,000	11,500	208	208	17,500	7,000	150	150
	プロテクション買建	5,800	5,800	△130	△130	40,066	40,066	44	44
合計				78				194	

- (注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末				2019年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	14,450	14,450	116	116	14,350	14,350	158	158
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	15,672	15,672	700,000	700,000	42,230	42,230
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	15,300	15,300	203	203	15,300	12,300	167	167
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	283,000	283,000	△2,703	△2,703	283,000	144,000	△1,708	△1,708
合計						13,289				40,848

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2018年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	7,000	10,450	2,300	10,000	700,000	729,750
	平均受取固定金利	—	0.17	0.04	1.19	0.10	0.47	0.45
	平均支払変動金利	—	△0.01	0.03	0.07	△0.08	0.00	0.00
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	139,000	144,000	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	—	0.28	0.42	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	—	0.13	0.13	—	—	—	0.13
合計	—	146,000	154,450	2,300	10,000	700,000	1,012,750	
2019年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	3,000	8,000	6,350	2,300	10,000	700,000	729,650
	平均受取固定金利	0.46	0.04	△0.01	1.19	0.10	0.47	0.45
	平均支払変動金利	△0.04	0.03	△0.01	0.07	△0.10	△0.04	△0.04
	円建支払側固定スワップ想定元本	139,000	144,000	—	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	0.28	0.42	—	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	0.13	0.13	—	—	—	—	0.13
合計	142,000	152,000	6,350	2,300	10,000	700,000	1,012,650	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末				2019年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的 処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド)	外貨建債券	256,613	212,995	7,701	7,701	230,320	212,466	4,725	4,725
			181,959	149,098	5,178	5,178	148,990	133,183	59	59
			62,543	51,786	1,720	1,720	69,227	67,181	3,376	3,376
			12,110	12,110	803	803	12,101	12,101	1,289	1,289
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	為替予約 売建 (米ドル) (ユーロ) (オーストラリアドル) (イギリスポンド) (カナダドル) (その他) 買建 (イギリスポンド) (米ドル) (ユーロ) (オーストラリアドル) (その他)	外貨建債券	4,970,497	—	△12,710	△12,710	5,430,501	—	31,536	31,536
			2,408,422	—	△34,423	△34,423	2,599,200	—	△63,756	△63,756
			1,591,097	—	26,561	26,561	1,559,276	—	△2,621	△2,621
			341,336	—	△1,842	△1,842	374,676	—	36,802	36,802
			141,192	—	△3,380	△3,380	286,852	—	15,306	15,306
			62,405	—	△36	△36	91,583	—	6,221	6,221
			426,043	—	409	409	518,912	—	39,582	39,582
			16,165	—	△59	△59	226,362	—	△9,507	△9,507
			—	—	—	—	136,055	—	△5,176	△5,176
			15,458	—	△53	△53	3,316	—	9	9
			341	—	△5	△5	718	—	2	2
			291	—	△0	△0	—	—	—	—
			73	—	△0	△0	86,272	—	△4,342	△4,342
為替予約等の 振当処理	為替予約 売建 (米ドル) (オーストラリアドル) (その他)	外貨建 定期預金	252,646	—	—	—	239,165	—	—	—
			103,525	—	—	—	89,727	—	—	—
			79,522	—	—	—	—	—	—	—
			69,597	—	—	—	149,437	—	—	—
	通貨スワップ (米ドル) 通貨スワップ (米ドル) (ユーロ)	外貨建社債 (負債)	476,277	476,277	—	—	476,277	476,277	—	—
			476,277	476,277	—	—	476,277	476,277	—	—
			37,142	33,598	—	—	32,605	32,605	—	—
31,178	27,633	—	—	26,641	26,641	—	—			
5,964	5,964	—	—	5,964	5,964	—	—			
合計									△5,068	26,754

(注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。

4. 差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。（注3.を除く）

(c) 株式関連

2018年度末、2019年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2018年度末、2019年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2018年度末、2019年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産関係〉

(1) 資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度末	
		占率		占率
現預金・コールローン	780,445	2.2	1,042,316	2.9
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	199,193	0.6	221,147	0.6
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	24,747	0.1	34,274	0.1
有価証券	29,889,730	85.5	29,628,634	83.1
公社債	15,760,707	45.1	15,870,841	44.5
株式	3,395,945	9.7	2,786,892	7.8
外国証券	10,122,795	28.9	10,073,956	28.3
公社債	8,933,476	25.5	9,088,395	25.5
株式等	1,189,319	3.4	985,560	2.8
その他の証券	610,282	1.7	896,944	2.5
貸付金	2,348,201	6.7	2,542,025	7.1
保険約款貸付	340,424	1.0	323,486	0.9
一般貸付	2,007,776	5.7	2,218,538	6.2
不動産	1,117,762	3.2	1,085,716	3.0
うち投資用不動産	793,420	2.3	767,658	2.2
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	610,156	1.7	1,092,127	3.1
貸倒引当金	△588	△0.0	△560	△0.0
一般勘定資産計	34,969,648	100.0	35,645,681	100.0
（うち外貨建資産）	(9,131,204)	(26.1)	(9,571,618)	(26.9)

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	158,853	261,871
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	8,084	21,954
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△34,600	9,526
有価証券	△206,946	△261,096
公社債	△152,732	110,134
株式	△300,821	△609,052
外国証券	180,170	△48,839
公社債	412,951	154,918
株式等	△232,781	△203,758
その他の証券	66,437	286,661
貸付金	△214,115	193,823
保険約款貸付	△17,915	△16,938
一般貸付	△196,200	210,762
不動産	8,484	△32,045
うち投資用不動産	11,742	△25,762
繰延税金資産	—	—
その他	△165,207	481,971
貸倒引当金	406	28
一般勘定資産計	△445,040	676,033
（うち外貨建資産）	(193,066)	(440,414)

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産別運用利回り（一般勘定） (単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.11	0.00
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.57	1.51
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△5.66	△6.18
有価証券	2.49	2.59
うち公社債	2.60	2.31
うち株式	7.49	6.41
うち外国証券	1.32	2.46
公社債	0.75	2.28
株式等	5.54	4.15
貸付金	1.90	1.71
うち一般貸付	1.48	1.28
不動産	4.39	4.57
一般勘定計	2.26	2.34
(うち海外投融資)	(1.22)	(2.32)

(4) 主要資産の平均残高（一般勘定） (単位：億円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	7,694	8,413
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1,897	2,007
商品有価証券	—	—
金銭の信託	823	358
有価証券	271,337	275,327
うち公社債	153,870	154,237
うち株式	16,441	15,740
うち外国証券	95,973	97,580
公社債	84,608	88,016
株式等	11,364	9,563
貸付金	24,652	23,996
うち一般貸付	21,155	20,680
不動産	7,804	8,049
一般勘定計	329,011	332,325
(うち海外投融資)	(104,208)	(104,219)

(注) 1.「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益－資産運用費用」として算出しています。
2.「海外投融資」には、円貨建資産を含んでいます。

(5) 預貯金明細表（一般勘定）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
ゆうちょ振替・ゆうちょ通常貯金	27,481	22,459
預金	432,793	519,696
当座預金	13,601	53,154
普通預金	65,672	76,844
通知預金	—	—
定期預金	86	86
外貨預金	283,437	278,615
譲渡性預金	69,995	110,994
その他の預金	—	—
合 計	460,274	542,156

(6) 商品有価証券明細表（一般勘定）

2018年度末、2019年度末ともに残高がないため、記載していません。

(7) 商品有価証券売買高（一般勘定）

2018年度、2019年度ともに売買高がないため、記載していません。

(8) 有価証券明細表 (一般勘定)

(単位: 百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		占率		占率
国債	13,674,544	45.7	13,698,904	46.2
地方債	129,427	0.4	129,433	0.4
社債	1,956,735	6.5	2,042,503	6.9
うち公社・公団債	418,607	1.4	414,124	1.4
株式	3,395,945	11.4	2,786,892	9.4
外国証券	10,122,795	33.9	10,073,956	34.0
公社債	8,933,476	29.9	9,088,395	30.7
株式等	1,189,319	4.0	985,560	3.3
その他の証券	610,282	2.0	896,944	3.0
合 計	29,889,730	100.0	29,628,634	100.0

(9) 有価証券残存期間別残高 (一般勘定)

(単位: 百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計	
	2018年度末	有価証券	571,899	1,439,737	1,416,762	1,607,610	3,209,364	21,644,357
国債		154,093	117,533	276,096	453,345	1,229,401	11,444,074	13,674,544
地方債		1,716	27,195	5,747	15,073	9,210	70,484	129,427
社債		99,421	175,236	207,558	207,202	212,166	1,055,149	1,956,735
株式		—	—	—	—	—	3,395,945	3,395,945
外国証券		295,102	1,062,532	868,594	891,096	1,560,423	5,445,046	10,122,795
公社債		290,829	1,061,628	848,430	860,939	1,520,199	4,351,449	8,933,476
株式等		4,273	903	20,164	30,156	40,224	1,093,597	1,189,319
その他の証券		21,565	57,239	58,764	40,893	198,161	233,657	610,282
買入金銭債権		—	1,307	3,354	3,590	6,407	184,532	199,193
譲渡性預金		69,995	—	—	—	—	—	69,995
その他	—	—	—	—	—	24,747	24,747	
2019年度末	有価証券	586,329	1,101,503	1,444,372	2,251,872	3,520,952	20,723,604	29,628,634
	国債	74,467	22,774	250,094	734,136	1,504,395	11,113,036	13,698,904
	地方債	23,981	4,267	4,820	17,769	2,913	75,680	129,433
	社債	95,622	163,504	227,448	227,484	179,534	1,148,909	2,042,503
	株式	—	—	—	—	—	2,786,892	2,786,892
	外国証券	379,004	889,591	911,662	1,203,671	1,306,577	5,383,449	10,073,956
	公社債	376,404	882,767	895,198	1,158,912	1,245,286	4,529,824	9,088,395
	株式等	2,599	6,824	16,464	44,758	61,290	853,624	985,560
	その他の証券	13,254	21,365	50,345	68,811	527,531	215,636	896,944
	買入金銭債権	—	3,352	1,037	22,823	13,991	179,941	221,147
	譲渡性預金	110,994	—	—	—	—	—	110,994
その他	—	—	—	—	—	34,274	34,274	

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

(10) 業種別国内株式保有明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末	占率	2019年度末	占率	
水産・農林業	1,335	0.0	716	0.0	
鉱業	552	0.0	200	0.0	
建設業	115,051	3.4	98,486	3.5	
製造業	食料品	207,215	6.1	172,860	6.2
	繊維製品	26,342	0.8	19,433	0.7
	パルプ・紙	3,565	0.1	2,949	0.1
	化学	189,937	5.6	164,130	5.9
	医薬品	65,930	1.9	68,347	2.5
	石油・石炭製品	3,913	0.1	2,576	0.1
	ゴム製品	24,760	0.7	18,058	0.6
	ガラス・土石製品	98,892	2.9	79,927	2.9
	鉄鋼	48,609	1.4	23,138	0.8
	非鉄金属	15,415	0.5	9,865	0.4
	金属製品	35,345	1.0	27,248	1.0
	機械	190,797	5.6	178,284	6.4
	電気機器	573,859	16.9	479,729	17.2
	輸送用機器	183,591	5.4	141,022	5.1
	精密機器	157,847	4.6	149,300	5.4
	その他製品	68,430	2.0	59,452	2.1
電気・ガス業	123,635	3.6	91,894	3.3	
運輸・情報通信業	陸運業	378,360	11.1	281,543	10.1
	海運業	45	0.0	32	0.0
	空運業	4,904	0.1	3,169	0.1
	倉庫・運輸関連業	4,474	0.1	3,953	0.1
	情報・通信業	95,870	2.8	52,364	1.9
商業	卸売業	133,503	3.9	108,226	3.9
	小売業	111,988	3.3	93,903	3.4
金融・保険業	銀行業	233,134	6.9	162,225	5.8
	証券・商品先物取引業	283	0.0	218	0.0
	保険業	3,331	0.1	3,724	0.1
	その他金融業	27,325	0.8	23,670	0.8
不動産業	18,442	0.5	17,826	0.6	
サービス業	249,252	7.3	248,411	8.9	
合 計	3,395,945	100.0	2,786,892	100.0	

(注) 業種区分は、「証券コード協議会」の「業種別分類項目」に準拠しています。

(11) 保有公社債の期末残高利回り (一般勘定)

(単位：%)

区 分	2018年度末	2019年度末
公社債	1.83	1.76
外国公社債	3.19	3.06

(12) 貸付金明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保険約款貸付	340,424	323,486
保険料振替貸付	29,360	26,587
契約者貸付	311,064	296,899
一般貸付	2,007,776	2,218,538
(うち非居住者貸付)	(46,456)	(50,391)
企業貸付	1,765,970	1,990,630
(うち国内企業向け)	(1,719,513)	(1,943,544)
国・国際機関・政府関係機関貸付	3,737	6,637
公共団体・公企業貸付	238,068	221,270
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
その他	—	—
合 計	2,348,201	2,542,025

(13) 貸付金残存期間別残高 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合計
2018年度末	変動金利	425	9,106	20,497	7,084	2,618	87,180	126,912
	固定金利	292,448	312,130	372,426	263,580	304,030	336,246	1,880,863
	一般貸付計	292,873	321,236	392,924	270,665	306,649	423,427	2,007,776
2019年度末	変動金利	4,251	25,670	18,312	9,774	1,713	306,184	365,906
	固定金利	253,671	357,475	361,668	329,174	232,174	318,468	1,852,631
	一般貸付計	257,922	383,146	379,980	338,948	233,887	624,652	2,218,538

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(14) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳 (一般勘定)

(単位：件、百万円、%)

区 分		2018年度末		2019年度末	
			占率		占率
大企業	貸付先数	213	66.1	215	64.2
	金 額	1,478,341	86.0	1,636,633	84.2
中堅企業	貸付先数	7	2.2	7	2.1
	金 額	4,607	0.3	4,038	0.2
中小企業	貸付先数	102	31.7	113	33.7
	金 額	236,564	13.8	302,872	15.6
国内企業向け貸付計		322	100.0	335	100.0
		1,719,513	100.0	1,943,544	100.0

(注) 1.業種の区分は以下のとおりです。

2.貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業 種	①右の②、③、④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	常用する 従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	常用する 従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中 堅 企 業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中 小 企 業	資本金3億円以下又は常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は常用する従業員100名以下	

(15) 貸付金使途別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		占率		占率
設備資金	488,418	24.3	475,976	21.5
運転資金	1,519,357	75.7	1,742,562	78.5
合 計	2,007,776	100.0	2,218,538	100.0

(16) 貸付金地域別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		占率		占率
北海道	33,405	1.7	37,214	1.7
東北	36,069	1.8	32,768	1.5
関東	1,508,405	76.9	1,720,144	79.3
中部	157,436	8.0	142,221	6.6
近畿	108,238	5.5	111,814	5.2
中国	40,375	2.1	28,853	1.3
四国	9,943	0.5	11,182	0.5
九州	67,444	3.4	83,948	3.9
合 計	1,961,319	100.0	2,168,147	100.0

(注) 1.個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2.地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(17) 貸付金業種別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末	2019年度末	
		金額	占率
製造業	325,358	276,090	12.4
食料	43,029	40,407	1.8
繊維	2,956	1,673	0.1
木材・木製品	500	500	0.0
パルプ・紙	10,680	10,660	0.5
印刷	12,518	12,502	0.6
化学	21,047	26,771	1.2
石油・石炭	10,260	8,860	0.4
窯業・土石	29,168	19,022	0.9
鉄鋼	79,550	82,547	3.7
非鉄金属	5,902	4,626	0.2
金属製品	958	961	0.0
はん用・生産用・業務用機械	24,199	20,391	0.9
電気機械	60,087	20,534	0.9
輸送用機械	15,331	17,589	0.8
その他の製造業	9,167	9,042	0.4
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	8,852	9,260	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	434,447	447,376	20.2
情報通信業	41,266	47,786	2.2
運輸業、郵便業	249,361	251,547	11.3
卸売業	328,398	300,862	13.6
小売業	9,694	12,505	0.6
金融業、保険業	293,218	554,499	25.0
不動産業	138,663	141,549	6.4
物品賃貸業	102,091	98,872	4.5
学術研究、専門・技術サービス業	200	200	0.0
宿泊業	—	—	—
飲食業	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	3,831	4,623	0.2
教育、学習支援業	—	—	—
医療・福祉	1,150	1,000	0.0
その他のサービス	3,204	2,819	0.1
地方公共団体	21,448	19,088	0.9
個人 (住宅・消費・納税資金等)	—	—	—
その他	133	66	0.0
合 計	1,961,319	2,168,147	97.7
海外向け	—	3,304	0.1
政府等	—	3,304	0.1
金融機関	8,544	5,000	0.2
商工業等	37,912	42,086	1.9
合 計	46,456	50,391	2.3
一般貸付計	2,007,776	2,218,538	100.0

(注) 1. 保険約款貸付は含んでいません。
2. 国内向けの業種区分は日本銀行の「貸出先別貸出金 (業種別、設備資金新規貸出)」の業種区分に準拠しています。

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(18) 各種ローン金利

(単位：%)

日付	貸付の種類	一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)	日付	貸付の種類	一般貸付 基準金利 (長期プライムレート)
2018年度	4/10	1.00	2019年度	4/10	1.00
	5/10	1.00		5/10	1.00
	6/8	1.00		6/11	1.00
	7/10	1.00		7/10	0.95
	8/10	1.00		8/9	0.95
	9/11	1.00		9/10	0.95
	10/10	1.00		10/10	0.95
	11/9	1.00		11/8	0.95
	12/11	1.00		12/10	0.95
	1/10	1.00		1/10	0.95
	2/8	1.00		2/13	0.95
	3/8	1.00		3/10	0.95

(19) 貸付金担保別内訳 (一般勘定)

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		占率		占率
担保貸付	13,212	0.7	2,406	0.1
有価証券担保貸付	11,571	0.6	950	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	1,640	0.1	1,455	0.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	132,224	6.6	119,612	5.4
信用貸付	1,862,339	92.8	2,096,520	94.5
その他	—	—	—	—
一般貸付計	2,007,776	100.0	2,218,538	100.0
(うち劣後特約貸付)	(232,663)	(11.6)	(213,410)	(9.6)

(注) 保険約款貸付は含んでいません。

(20) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破綻先債権額	88	79
延滞債権額	3,816	2,936
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	—	—
合 計	3,905	3,015
(貸付残高に対する比率)	(0.17)	(0.12)

- (注) 1.破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2018年度末が破綻先債権額2百万円、2019年度末が破綻先債権額1百万円です。
- 2.破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
- 3.延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
- 4.3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
- 5.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(21) 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	88	79
危険債権	3,818	2,936
要管理債権	4	—
小 計	3,910	3,015
(対合計比)	(0.09)	(0.06)
正常債権	4,563,611	4,777,022
合 計	4,567,522	4,780,037

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(22) 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

2018年度末、2019年度末ともに残高がないため、記載していません。

(23) 海外投融資の状況・利回り（一般勘定）

①資産別明細（一般勘定）

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末		
		占率		占率	
外貨建資産	公社債	8,132,626	74.7	8,287,407	73.4
	株式	785,620	7.2	643,359	5.7
	現預金・その他	212,957	2.0	640,851	5.7
	小 計	9,131,204	83.8	9,571,618	84.8
円貨額が確定した外貨建資産	公社債	—	—	—	—
	現預金・その他	290,596	2.7	272,311	2.4
	小 計	290,596	2.7	272,311	2.4
円貨建資産	非居住者貸付	29,942	0.3	30,043	0.3
	公社債（円建外債）・その他	1,439,637	13.2	1,412,739	12.5
	小 計	1,469,579	13.5	1,442,783	12.8
合計	海外投融資	10,891,380	100.0	11,286,713	100.0

- (注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

②外貨建資産の通貨別構成／海外投融資利回り（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度末	
		占率		占率
米ドル	4,699,602	51.5	4,651,934	48.6
ユーロ	2,353,535	25.8	2,637,312	27.6
オーストラリアドル	598,275	6.6	699,244	7.3
イギリスポンド	304,560	3.3	302,948	3.2
カナダドル	160,055	1.8	215,930	2.3
中国元	135,956	1.5	209,548	2.2
メキシコペソ	236,425	2.6	188,095	2.0
その他共計	9,131,204	100.0	9,571,618	100.0
海外投融資利回り	1.22		2.32	

③地域別構成（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区 分	外国証券						非居住者貸付		
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付		
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
2018年度末	北米	4,192,980	41.4	3,892,340	43.6	300,640	25.3	8,864	19.1
	ヨーロッパ	3,263,628	32.2	3,020,627	33.8	243,001	20.4	5,464	11.8
	オセアニア	726,696	7.2	687,722	7.7	38,974	3.3	5,000	10.8
	アジア	291,551	2.9	174,600	2.0	116,950	9.8	1,255	2.7
	中南米	1,500,896	14.8	1,011,520	11.3	489,375	41.1	25,872	55.7
	中東	178	0.0	—	—	178	0.0	—	—
	アフリカ	198	0.0	—	—	198	0.0	—	—
	国際機関	146,665	1.4	146,665	1.6	—	—	—	—
	合 計	10,122,795	100.0	8,933,476	100.0	1,189,319	100.0	46,456	100.0
2019年度末	北米	4,147,818	41.2	3,916,856	43.1	230,962	23.4	6,258	12.4
	ヨーロッパ	3,399,520	33.7	3,079,499	33.9	320,021	32.5	12,555	24.9
	オセアニア	739,451	7.3	709,931	7.8	29,520	3.0	8,304	16.5
	アジア	411,998	4.1	310,903	3.4	101,095	10.3	2,308	4.6
	中南米	1,216,710	12.1	912,925	10.0	303,785	30.8	20,964	41.6
	中東	176	0.0	—	—	176	0.0	—	—
	アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
	国際機関	158,279	1.6	158,279	1.7	—	—	—	—
	合 計	10,073,956	100.0	9,088,395	100.0	985,560	100.0	50,391	100.0

（注）地域区分は発行会社及び貸付先企業の国籍等に基づいています。

(24) 公共関係投融资の概況 (新規引受額、貸出額) (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		2018年度	2019年度
公共債	国債	—	13,639
	地方債	—	—
	公社・公団債	1,836	1,588
	小 計	1,836	15,227
貸付	政府関係機関	3,404	4,394
	公共団体・公企業	4,100	17,618
	小 計	7,504	22,012
合 計		9,340	37,240

(25) 有形固定資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円、%)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	償却累計率
2018年度	土地	770,567	29,199	15,342 (1,052)	—	784,424	—	—
	建物	338,612	22,926	9,286 (714)	19,065	333,188	599,536	64.3
	リース資産	3,966	130	672	1,205	2,219	1,899	46.1
	建設仮勘定	97	47,092	47,040	—	149	—	—
	その他の有形固定資産	2,889	1,264	102	1,158	2,892	7,891	73.2
	合 計	1,116,133	100,613	72,444 (1,766)	21,429	1,122,873	609,327	—
	うち賃貸等不動産	783,969	45,341	21,317	13,231	794,762	423,098	64.0
2019年度	土地	784,424	14,602	37,033 (2,267)	—	761,993	—	—
	建物	333,188	20,835	12,041 (1,288)	18,442	323,539	601,575	65.0
	リース資産	2,219	6,051	18	1,512	6,740	3,095	31.5
	建設仮勘定	149	35,634	35,600	—	182	—	—
	その他の有形固定資産	2,892	4,089	96	1,847	5,036	7,894	61.1
	合 計	1,122,873	81,213	84,791 (3,556)	21,802	1,097,493	612,565	—
	うち賃貸等不動産	794,762	30,404	44,057	13,049	768,059	424,956	64.9

(注) 1.償却累計率は、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。
2.「当期減少額」欄の()内には、減損損失の計上額を記載しています。

(26) 不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
不動産残高	1,117,762	1,085,716
営業用	324,341	318,058
賃貸用	793,420	767,658
賃貸用ビル保有数	293棟	284棟

(27) その他の資産明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分		取得原価	当期首残高	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	当期末残高
2018年度	繰延資産	11,274	7,202	1,615	1,381	3,838	7,436
	その他	26,051	24,346	28,934	27,228	—	26,051
	合 計	37,326	31,548	30,549	28,610	3,838	33,487
2019年度	繰延資産	13,320	7,436	2,725	1,525	4,684	8,636
	その他	46,235	26,051	140,317	120,133	—	46,235
	合 計	59,556	33,487	143,043	121,659	4,684	54,871

(注) 繰延資産は、法人税法上の繰延資産を含めて記載しています。

〈有価証券等の時価情報（一般勘定）〉

(1) 有価証券の時価情報（一般勘定）

① 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	24,747	△5,590	34,274	△2,008
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	24,747	△5,590	34,274	△2,008

② 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	46,617	49,940	3,322	3,322	—	46,919	49,337	2,417	2,417	—
公社債	46,617	49,940	3,322	3,322	—	46,919	49,337	2,417	2,417	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	11,954,527	14,922,259	2,967,732	2,967,765	33	12,210,408	14,973,288	2,762,880	2,772,602	9,722
公社債	11,873,519	14,839,042	2,965,523	2,965,532	9	12,129,401	14,890,946	2,761,545	2,771,255	9,709
外国公社債	81,008	83,216	2,208	2,232	23	81,007	82,341	1,334	1,347	12
子会社・関連会社株式	343	350	7	7	—	343	241	△101	—	101
その他有価証券	14,726,896	17,797,842	3,070,945	3,177,392	106,446	14,805,957	17,471,128	2,665,170	2,947,125	281,955
公社債	3,331,788	3,840,570	508,781	509,306	524	3,236,843	3,694,520	457,677	461,300	3,623
株式	1,558,636	3,350,001	1,791,364	1,842,577	51,212	1,476,871	2,737,975	1,261,103	1,372,776	111,672
外国証券	9,094,843	9,832,236	737,393	789,490	52,096	9,044,425	9,966,380	921,954	1,070,877	148,922
公社債	8,251,994	8,852,468	600,474	634,597	34,123	8,144,384	9,007,388	863,003	963,364	100,361
株式等	842,849	979,768	136,919	154,892	17,973	900,041	958,992	58,951	107,512	48,561
その他の証券	480,572	505,845	25,272	27,797	2,524	723,926	740,109	16,182	33,731	17,548
買入金銭債権	191,055	199,193	8,138	8,220	82	212,889	221,147	8,257	8,440	182
譲渡性預金	70,000	69,995	△4	—	4	111,000	110,994	△5	0	5
合 計	26,728,384	32,770,393	6,042,008	6,148,488	106,480	27,063,628	32,493,995	5,430,367	5,722,145	291,778
公社債	15,251,925	18,729,553	3,477,627	3,478,162	534	15,413,164	18,634,804	3,221,640	3,234,973	13,333
株式	1,558,636	3,350,001	1,791,364	1,842,577	51,212	1,476,871	2,737,975	1,261,103	1,372,776	111,672
外国証券	9,176,194	9,915,804	739,609	791,730	52,120	9,125,775	10,048,964	923,188	1,072,224	149,036
公社債	8,333,002	8,935,685	602,682	636,829	34,147	8,225,391	9,089,730	864,338	964,712	100,373
株式等	843,192	980,119	136,927	154,900	17,973	900,384	959,234	58,850	107,512	48,662
その他の証券	480,572	505,845	25,272	27,797	2,524	723,926	740,109	16,182	33,731	17,548
買入金銭債権	191,055	199,193	8,138	8,220	82	212,889	221,147	8,257	8,440	182
譲渡性預金	70,000	69,995	△4	—	4	111,000	110,994	△5	0	5

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国公社債	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	70,321	104,738
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	4,975	5,495
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	4,348
その他	65,345	94,895
その他有価証券	292,583	133,672
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	40,968	43,422
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	212,523	28,287
非上場外国公社債	—	—
その他	39,091	61,962
合 計	362,904	238,411

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価した差損益は以下のとおりです。

(2018年度末：△3,315百万円、2019年度末：△6,480百万円)

〈参考〉時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	46,617	49,940	3,322	3,322	—	46,919	49,337	2,417	2,417	—
公社債	46,617	49,940	3,322	3,322	—	46,919	49,337	2,417	2,417	—
外国公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	11,954,527	14,922,259	2,967,732	2,967,765	33	12,210,408	14,973,288	2,762,880	2,772,602	9,722
公社債	11,873,519	14,839,042	2,965,523	2,965,532	9	12,129,401	14,890,946	2,761,545	2,771,255	9,709
外国公社債	81,008	83,216	2,208	2,232	23	81,007	82,341	1,334	1,347	12
子会社・関連会社株式	70,664	70,672	7	7	—	105,081	104,934	△147	—	147
株式	4,975	4,975	—	—	—	5,495	5,495	—	—	—
外国株式	343	350	7	7	—	4,691	4,544	△147	—	147
その他の証券	65,345	65,345	—	—	—	94,895	94,895	—	—	—
その他有価証券	15,019,479	18,087,109	3,067,629	3,177,554	109,924	14,939,630	17,598,366	2,658,736	2,947,206	288,469
公社債	3,331,788	3,840,570	508,781	509,306	524	3,236,843	3,694,520	457,677	461,300	3,623
株式	1,599,604	3,390,969	1,791,364	1,842,577	51,212	1,520,294	2,781,397	1,261,103	1,372,776	111,672
外国証券	9,307,367	10,041,444	734,077	789,652	55,574	9,072,736	9,988,257	915,520	1,070,957	155,437
公社債	8,251,994	8,852,468	600,474	634,597	34,123	8,144,384	9,007,388	863,003	963,364	100,361
株式等	1,055,372	1,188,976	133,603	155,054	21,451	928,351	980,868	52,517	107,593	55,076
その他の証券	519,664	544,937	25,272	27,797	2,524	785,866	802,049	16,182	33,731	17,548
買入金銭債権	191,055	199,193	8,138	8,220	82	212,889	221,147	8,257	8,440	182
譲渡性預金	70,000	69,995	△4	—	4	111,000	110,994	△5	0	5
合 計	27,091,289	33,129,981	6,038,692	6,148,650	109,958	27,302,040	32,725,926	5,423,886	5,722,226	298,339
公社債	15,251,925	18,729,553	3,477,627	3,478,162	534	15,413,164	18,634,804	3,221,640	3,234,973	13,333
株式	1,604,580	3,395,945	1,791,364	1,842,577	51,212	1,525,789	2,786,892	1,261,103	1,372,776	111,672
外国証券	9,388,718	10,125,012	736,293	791,892	55,598	9,158,435	10,075,143	916,707	1,072,305	155,597
公社債	8,333,002	8,935,685	602,682	636,829	34,147	8,225,391	9,089,730	864,338	964,712	100,373
株式等	1,055,715	1,189,327	133,611	155,062	21,451	933,043	985,413	52,369	107,593	55,223
その他の証券	585,010	610,282	25,272	27,797	2,524	880,761	896,944	16,182	33,731	17,548
買入金銭債権	191,055	199,193	8,138	8,220	82	212,889	221,147	8,257	8,440	182
譲渡性預金	70,000	69,995	△4	—	4	111,000	110,994	△5	0	5

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(2) 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益		貸借対照 表計上額	時価	差損益	差損益	
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	24,747	24,747	△5,164	4,154	9,318	34,274	34,274	△1,635	1,844	3,480

(注) 1.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。
2.差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
2018年度末、2019年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(3) デリバティブ取引の時価情報（一般勘定）

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末						2019年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	13,289	△5,068	—	—	—	8,220	40,848	26,754	—	—	—	67,602
ヘッジ会計非適用分	△8,118	△14,724	△6,842	5,255	78	△24,350	3,245	34,472	7,735	557	194	46,206
合 計	5,170	△19,792	△6,842	5,255	78	△16,130	44,093	61,227	7,735	557	194	113,808

（注）上表のうち損益計算書に計上されている金額は以下のとおりです。

2018年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連△12,770百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（△24,350百万円）の合計△37,121百万円
2019年度末：ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（通貨関連22,029百万円）及びヘッジ会計非適用分の差損益（46,206百万円）の合計68,235百万円

②ヘッジ会計が適用されていないもの

(a) 金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	円建金利スワップ								
	固定金利受取/変動金利支払	31,000	31,000	805	805	10,000	10,000	978	978
	固定金利支払/変動金利受取	62,000	46,000	△849	△849	40,250	40,250	△1,035	△1,035
	外貨建金利スワップ								
	固定金利支払/変動金利受取	114,319	58,824	△1,549	△1,549	—	—	—	—
	円建金利スワップション 買建								
	固定金利受取/変動金利支払	—	—	—	—	830,000	460,000	27,507	9,305
		(—)	(—)	—	—	(18,202)	(11,993)		
	固定金利支払/変動金利受取	1,430,000	1,270,000	761	△6,524	1,560,000	1,110,000	312	△6,003
		(7,285)	(6,064)			(6,316)	(3,454)		
合 計				△8,118				3,245	

（注）1.（ ）内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2.差損益欄には、スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

（単位：百万円、%）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2018年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	21,000	31,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.25	0.37
	平均支払変動金利	—	—	—	—	0.00	0.01
	円建支払側固定スワップ想定元本	16,000	—	32,000	—	—	62,000
	平均支払固定金利	△0.14	—	0.03	—	—	0.14
	平均受取変動金利	0.01	—	△0.00	—	—	0.00
	外貨建支払側固定スワップ想定元本	55,495	55,495	—	—	—	114,319
	平均支払固定金利	2.92	2.96	—	—	—	2.94
	平均受取変動金利	2.61	2.61	—	—	—	2.61
合 計	71,495	55,495	32,000	—	21,000	207,319	
2019年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	10,000	10,000
	平均受取固定金利	—	—	—	—	0.64	0.64
	平均支払変動金利	—	—	—	—	△0.06	△0.06
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	—	4,700	—	600	40,250
	平均支払固定金利	—	—	△0.00	—	0.09	0.25
	平均受取変動金利	—	—	△0.00	—	△0.00	△0.04
	外貨建支払側固定スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—
	平均支払固定金利	—	—	—	—	—	—
	平均受取変動金利	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	4,700	—	600	50,250	

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
店頭	為替予約						
	売建	1,396,821	△3,796	△3,796	2,222,430	20,995	20,995
	(ユーロ)	415,446	1,820	1,820	1,021,163	1,671	1,671
	(米ドル)	548,856	△5,787	△5,787	830,641	△3,330	△3,330
	(オーストラリアドル)	99,060	628	628	108,816	7,711	7,711
	(イギリスポンド)	27,726	△732	△732	58,753	2,858	2,858
	(カナダドル)	13,979	17	17	22,248	802	802
	(その他)	291,752	256	256	180,807	11,282	11,282
	買建	959,220	△1,237	△1,237	937,288	10,117	10,117
	(ユーロ)	243,773	△3,310	△3,310	449,081	758	758
	(米ドル)	466,740	2,126	2,126	390,509	10,409	10,409
	(オーストラリアドル)	8,142	△42	△42	29,087	55	55
	(イギリスポンド)	—	—	—	22,647	△800	△800
	(カナダドル)	3,606	—	—	3,697	—	—
	(その他)	236,956	△11	△11	42,265	△305	△305
	通貨オプション						
	売建						
	プット	100,900			41,021		
		(2,914)	276	2,638	(39)	87	△48
	(イギリスポンド)	—			41,021		
	(—)	—	—	(39)	87	△48	
(米ドル)	100,900			—			
	(2,914)	276	2,638	(—)	—	—	
買建							
プット	821,224			648,053			
	(16,676)	4,348	△12,327	(10,392)	13,800	3,407	
(米ドル)	779,801			607,032			
	(16,223)	3,968	△12,255	(9,015)	13,675	4,660	
(イギリスポンド)	41,422			41,021			
	(452)	379	△72	(1,377)	125	△1,252	
合計			△14,724			34,472	

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 差損益欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
4. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(c) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建株価指数先物 売建	—	—	—	24,992	△3,065	△3,065
	外貨建株価指数先物 売建	—	—	—	89,745	△9,335	△9,335
	円建株価指数オプション 買建 プット	150,000 (6,363)	1,625	△4,738	149,961 (4,213)	23,842	19,628
	外貨建株価指数オプション 買建 プット	59,028 (2,280)	177	△2,103	20,745 (1,401)	1,910	508
	合 計			△6,842			7,735

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
 3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(d) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末			2019年度末		
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益
取引所	円建債券先物						
	売建	48,974	△74	△74	—	—	—
	買建	—	—	—	3,647	14	14
	外貨建債券先物						
売建	271,908	△3,705	△3,705	445,448	△6,283	△6,283	
買建	380,803	8,423	8,423	557,925	6,724	6,724	
店頭	外貨建債券先渡契約						
	売建	5,814	△51	△51	88,387	△1,146	△1,146
	買建	26,979	209	209	83,442	1,466	1,466
	円建債券店頭オプション						
	売建						
	コール	40,490			—		
	(34)		58	△24	(—)		—
	プット	173,973			37,350		
	(252)		59	193	(218)	329	△110
	買建						
コール	173,973			37,350			
(192)		519	326	(205)	98	△107	
プット	40,490			—			
(43)		1	△41	(—)	—	—	
合計							557

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 差損益欄には、先物取引及び先渡契約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。
3. 上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(e) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ								
	プロテクション売建	24,000	11,500	208	208	17,500	7,000	150	150
	プロテクション買建	5,800	5,800	△130	△130	40,066	40,066	44	44
合計				78				194	

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

③ヘッジ会計が適用されているもの

(a) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2018年度末				2019年度末			
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
原則的処理方法	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	14,450	14,450	116	116	14,350	14,350	158	158
	固定金利受取/変動金利支払	保険負債	700,000	700,000	15,672	15,672	700,000	700,000	42,230	42,230
金利スワップの特例処理	円建金利スワップ									
	固定金利受取/変動金利支払	貸付金	15,300	15,300	203	203	15,300	12,300	167	167
	固定金利支払/変動金利受取	借入金	283,000	283,000	△2,703	△2,703	283,000	144,000	△1,708	△1,708
合計						13,289				40,848

(注) 差損益欄には、時価を記載しています。

(参考) 金利スワップ残存期間別残高

(単位：百万円、%)

区分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
2018年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	—	7,000	10,450	2,300	10,000	700,000	729,750
	平均受取固定金利	—	0.17	0.04	1.19	0.10	0.47	0.45
	平均支払変動金利	—	△0.01	0.03	0.07	△0.08	0.00	0.00
	円建支払側固定スワップ想定元本	—	139,000	144,000	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	—	0.28	0.42	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	—	0.13	0.13	—	—	—	0.13
合計	—	146,000	154,450	2,300	10,000	700,000	1,012,750	
2019年度末	円建受取側固定スワップ想定元本	3,000	8,000	6,350	2,300	10,000	700,000	729,650
	平均受取固定金利	0.46	0.04	△0.01	1.19	0.10	0.47	0.45
	平均支払変動金利	△0.04	0.03	△0.01	0.07	△0.10	△0.04	△0.04
	円建支払側固定スワップ想定元本	139,000	144,000	—	—	—	—	283,000
	平均支払固定金利	0.28	0.42	—	—	—	—	0.35
	平均受取変動金利	0.13	0.13	—	—	—	—	0.13
合計	142,000	152,000	6,350	2,300	10,000	700,000	1,012,650	

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2018年度末				2019年度末					
			契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益		
原則的 処理方法	通貨スワップ (米ドル) (ユーロ) (イギリスポンド)	外貨建債券	256,613	212,995	7,701	7,701	230,320	212,466	4,725	4,725		
			181,959	149,098	5,178	5,178	148,990	133,183	59	59		
			62,543	51,786	1,720	1,720	69,227	67,181	3,376	3,376		
			12,110	12,110	803	803	12,101	12,101	1,289	1,289		
ヘッジ対象に 係る損益を 認識する方法	為替予約 売建	外貨建債券	4,970,497	—	△12,710	△12,710	5,430,501	—	31,536	31,536		
			(米ドル)	2,408,422	—	△34,423	△34,423	2,599,200	—	△63,756	△63,756	
	(ユーロ)	1,591,097	—	26,561	26,561	1,559,276	—	△2,621	△2,621			
	(オーストラリアドル)	341,336	—	△1,842	△1,842	374,676	—	36,802	36,802			
	(イギリスポンド)	141,192	—	△3,380	△3,380	286,852	—	15,306	15,306			
	(カナダドル)	62,405	—	△36	△36	91,583	—	6,221	6,221			
	(その他)	426,043	—	409	409	518,912	—	39,582	39,582			
	買建	(イギリスポンド)	外貨建債券	16,165	—	△59	△59	226,362	—	△9,507	△9,507	
				(米ドル)	—	—	—	—	136,055	—	△5,176	△5,176
				(ユーロ)	15,458	—	△53	△53	3,316	—	9	9
				(オーストラリアドル)	341	—	△5	△5	718	—	2	2
				(その他)	291	—	△0	△0	—	—	—	—
				(その他)	73	—	△0	△0	86,272	—	△4,342	△4,342
	為替予約等の 振当処理	為替予約 売建	外貨建 定期預金	252,646	—	—	—	239,165	—	—	—	
(米ドル)				103,525	—	—	—	89,727	—	—	—	
(オーストラリアドル)				79,522	—	—	—	—	—	—	—	
(その他)				69,597	—	—	—	149,437	—	—	—	
通貨スワップ		外貨建社債 (負債)	476,277	476,277	—	—	476,277	476,277	—	—		
			(米ドル)	476,277	476,277	—	—	476,277	476,277	—	—	
通貨スワップ		外貨建 貸付金	37,142	33,598	—	—	32,605	32,605	—	—		
			(米ドル)	31,178	27,633	—	—	26,641	26,641	—	—	
(ユーロ)		5,964	5,964	—	—	5,964	5,964	—	—			
合 計												
					△5,068				26,754			

- (注) 1. () 内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
3. 為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金と
一体処理されているため、その時価は、当該外貨建定期預金、外貨建社債（負債）及び外貨建貸付金の時価に含めて記載しています。
4. 差損益欄には、為替予約及び通貨スワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載
しています。（注3.を除く）

(c) 株式関連

2018年度末、2019年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(d) 債券関連

2018年度末、2019年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(e) その他

2018年度末、2019年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

〈資産運用関係収支〉

(1) 資産運用収益明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	805,121	786,512
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	274,737	223,240
有価証券償還益	20,397	11,609
金融派生商品収益	—	51,944
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	379	4
投資損失引当金戻入額	—	—
その他運用収益	2,646	1,015
合 計	1,103,282	1,074,327

(2) 利息及び配当金等収入明細表 (一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預貯金利息	7,086	4,979
貸付金利息	46,172	40,893
有価証券利息配当金	669,479	656,639
うち公社債利息	283,467	275,196
うち株式配当金	77,317	73,156
うち外国証券利息配当金	282,524	286,005
不動産賃貸料	73,175	75,373
その他共計	805,121	786,512

(3) 利息及び配当金等収入の分析 (一般勘定)

(単位：億円)

区 分	利息の純増減	残高による増減	利率による増減	
2018年度	現預金・コールローン	5	15	△9
	公社債	△78	△23	△55
	株式	△24	△67	43
	外国証券	△127	74	△201
	公社債	39	100	△60
	株式等	△167	△49	△117
	貸付金	△58	△28	△30
	不動産	18	△1	19
	その他共計	△308	0	△308
2019年度	現預金・コールローン	△21	6	△27
	公社債	△88	6	△94
	株式	△39	△32	△6
	外国証券	33	47	△14
	公社債	5	95	△89
	株式等	27	△75	102
	貸付金	△52	△12	△40
	不動産	21	22	△0
	その他共計	△186	80	△226

(4) 有価証券売却益明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	129,070	72,896
株式等	69,097	68,198
外国証券	75,817	80,868
その他	751	1,276
合 計	274,737	223,240

(5) 資産運用費用明細表 (一般勘定)

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	12,852	12,530
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	4,661	2,216
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	138,415	72,761
有価証券評価損	7,852	57,153
有価証券償還損	3,099	5,372
金融派生商品費用	48,266	—
為替差損	95,920	93,869
貸倒引当金繰入額	—	—
投資損失引当金繰入額	37	504
貸付金償却	37	40
賃貸用不動産等減価償却費	13,240	13,059
その他運用費用	36,393	40,641
合 計	360,777	298,149

(6) 有価証券売却損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	8,658	419
株式等	8,819	13,969
外国証券	120,326	56,018
その他	611	2,353
合 計	138,415	72,761

(7) 有価証券評価損明細表 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	7,514	36,441
外国証券	338	20,712
その他	—	—
合 計	7,852	57,153

(8) 資産運用関係収支 (一般勘定) (単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
合 計	742,505	776,178

(9) 貸付金償却額 (単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
合 計	37	40

(10) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位:百万円、%)

区 分	取得原価	2019年度償却額	減価償却累計額	2019年度末残高	償却累計率
有形固定資産	653,825	13,059	424,071	229,753	64.9
建物	653,619	13,049	423,890	229,729	64.9
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	206	10	181	24	88.3
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	653,825	13,059	424,071	229,753	64.9

〈負債関係〉

(1) 支払備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
保 険 金	死亡保険金	65,429	66,828
	災害保険金	900	896
	高度障害保険金	11,263	10,433
	満期保険金	860	723
	その他	293	2,274
小 計		78,746	81,156
年金		4,230	3,755
給付金		22,647	23,155
解約返戻金		20,710	15,310
保険金据置支払金		3,792	3,569
その他共計		130,650	127,391

(2) 責任準備金明細表 (単位：百万円)

区 分		2018年度末	2019年度末
責 任 準 備 金 (除 危 険 準 備 金)	個人保険	18,100,272	17,703,224
	(一般勘定)	(18,045,418)	(17,653,028)
	(特別勘定)	(54,854)	(50,195)
	個人年金保険	5,086,430	5,318,754
	(一般勘定)	(5,070,802)	(5,306,687)
	(特別勘定)	(15,628)	(12,066)
	団体保険	22,854	22,923
	(一般勘定)	(22,854)	(22,923)
	団体年金保険	6,197,723	6,282,556
	(一般勘定)	(5,034,511)	(5,013,456)
	(特別勘定)	(1,163,211)	(1,269,100)
	その他	348,002	340,336
	(一般勘定)	(348,002)	(340,336)
	小 計	29,755,283	29,667,795
	(一般勘定)	(28,521,589)	(28,336,433)
(特別勘定)	(1,233,694)	(1,331,362)	
危険準備金	598,493	628,493	
(一般勘定)	(598,493)	(628,493)	
合 計	30,353,777	30,296,289	
(一般勘定)	(29,120,083)	(28,964,926)	
(特別勘定)	(1,233,694)	(1,331,362)	

(3) 責任準備金残高の内訳 (単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
保険料積立金	29,196,841	29,161,335
未経過保険料	558,441	506,460
払戻積立金	—	—
危険準備金	598,493	628,493
合 計	30,353,777	30,296,289

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高 (契約年度別)

①責任準備金の積立方式・積立率

区 分		2018年度末	2019年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	標準責任準備金 平準純保険料式	標準責任準備金 平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約		
積立率 (危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1.積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2.積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高（契約年度別）（単位：百万円）

契約年度	2019年度末	予定利率
～1980年度	565,820	2.75%～5.50%
1981年度～1985年度	1,098,107	2.75%～5.50%
1986年度～1990年度	4,331,989	2.75%～5.50%
1991年度～1995年度	4,018,926	2.75%～5.50%
1996年度～2000年度	1,431,383	2.00%～2.75%
2001年度～2005年度	1,498,915	1.50%
2006年度～2010年度	2,675,261	1.50%
2011年度	911,252	1.50%
2012年度	990,839	1.50%
2013年度	805,740	1.00%
2014年度	1,075,030	1.00%
2015年度	918,010	1.00%
2016年度	1,037,618	1.00%
2017年度	581,621	0.25%
2018年度	501,492	0.25%
2019年度	517,706	0.25%

(注) 1.上表は、個人保険及び個人年金保険の責任準備金（特別勘定の責任準備金及び危険準備金を除く）を記載しています。
 なお、内訳については、一部保険数理に基づく合理的な方法により契約年度別に配賦しています。
 2.「予定利率」については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数

①責任準備金残高（一般勘定）（単位：百万円）

区分	2018年度末	2019年度末
責任準備金残高 （一般勘定）	11	74

(注) 1.保険業法施行規則第68条に規定する保険契約（標準責任準備金対象契約）を対象としています。
 2.「責任準備金残高（一般勘定）」は、最低保証に係る保険料積立金を記載しています。

②算出方法、その計算の基礎となる係数

算出方法は、平成8年大蔵省告示第48号に定める標準的方式を使用しています。

計算の基礎となる係数である予定死亡率、割引率、期待収益率及びボラティリティは同号に定める率を使用しています。ただし、規定されていない資産種類のボラティリティについては以下の表の率を使用しています。

資産種類	ボラティリティ
円貨建短期資金	0.3%
外貨建短期資金	12.1%
不動産投資信託	18.4%

(6) 第三分野保険に係る責任準備金の積立てについて（法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性）

第三分野保険は、医療制度の変化や医療技術の進歩等の影響を受けやすく、また、長寿化にともなう給付金等のお支払いの増加も想定される等、第三分野保険の発生率は変動しやすいという特性を有しています。このような第三分野保険の商品特性を踏まえ、当社では、確実な給付金等のお支払いのために、保険事故発生率の把握・分析をはじめとする保険引受リスク管理の取組みを行っています。支払能力のさらなる向上のため第三分野保険の一部に対して追加責任準備金を積み立てており、2019年度末の残高は41億円となっています。

法令等に定める第三分野保険に係るストレステスト及び負債十分性テストについては、法令等に則り契約区分ごとに実績発生率に基づいて危険発生率等を設定し、適切に実施しています。

その結果、ストレステストに基づく危険準備金を48百万円積み立てています。（危険準備金は2019年度末において総額6,284億円となっています。）

また、保険業法第121条の定めに従い負債十分性テストを実施した結果、テスト実施期間である将来10年間の各事業年度末において、標準責任準備金（標準責任準備金対象外契約は平準純保険料式責任準備金）の積立てが可能となっていることを確認しています。

(7) 契約者配当準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険、 財形年金保険	その他の 保険	合計
2018 年度	当期首現在高	307,221	7,639	69,115	11,680	727	2,266	398,650
	利息による増加	8,184	69	10	0	0	0	8,265
	配当金支払による減少	21,120	463	64,821	8,080	100	1,650	96,237
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	20,238	—	59,423	6,245	—	1,592	87,500
	当期末現在高	314,524 (273,903)	7,245 (3,817)	63,729 (1,484)	9,844 (804)	627 (573)	2,207 (71)	398,178 (280,653)
2019 年度	当期首現在高	314,524	7,245	63,729	9,844	627	2,207	398,178
	利息による増加	8,179	61	5	0	0	0	8,245
	配当金支払による減少	22,249	374	58,685	6,153	96	1,621	89,181
	その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
	当期繰入額	19,731	—	56,114	5,015	—	1,638	82,500
	当期末現在高	320,185 (275,818)	6,932 (3,780)	61,163 (1,440)	8,707 (804)	530 (476)	2,223 (62)	399,742 (282,383)

(注) () 内には、当期末現在高のうち積立配当金を記載しています。

(8) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度			2019年度			
	当期首	当期末	当期増減額	当期首	当期末	当期増減額	
貸倒引当金	一般貸倒引当金	483	95	△387	95	115	19
	個別貸倒引当金	511	492	△18	492	445	△47
投資損失引当金	436	390	△46	390	807	417	
退職給付引当金	392,948	400,632	7,683	400,632	398,004	△2,627	
役員退職慰労引当金	1,384	1,298	△85	1,298	1,188	△109	
時効保険金等払戻引当金	900	900	—	900	800	△100	
価格変動準備金	181,453	198,453	17,000	198,453	215,453	17,000	

(注) 計上の理由及び算出方法については、会計方針及び注記事項に記載しているため省略しています。

(9) 特定海外債権引当勘定の状況

2018年度末、2019年度末ともに残高がないため、記載していません。

(10) 借入金等残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
2018 年度末	社債	—	—	—	—	—	476,277	476,277
	借入金	—	—	—	—	—	283,000	283,000
	リース債務	891	1,383	117	—	—	—	2,392
	合 計	891	1,383	117	—	—	759,277	761,669
2019 年度末	社債	—	—	—	—	—	476,277	476,277
	借入金	—	—	—	—	—	283,000	283,000
	リース債務	1,795	2,694	2,014	332	—	—	6,837
	合 計	1,795	2,694	2,014	332	—	759,277	766,114

(注) 貸借対照表上の金額を記載しています。

〈資本関係〉

(1) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		60,000	—	—	60,000
うち既発行株式	普通株式	6,000株	—	—	6,000株
	計	60,000	—	—	60,000
資本剰余金		60,000	—	—	60,000
資本準備金		60,000	—	—	60,000
その他資本剰余金		360,000	—	49,999	310,000
計		420,000	—	49,999	370,000

〈保険金等の支払能力の充実の状況〉

(1) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,397,977	6,251,174
資本金等 ^{※1} ①	494,174	526,676
価格変動準備金 ②	198,453	215,453
危険準備金 ③	598,493	628,493
一般貸倒引当金 ④	95	115
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%) ⑤	2,759,808	2,390,159
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%) ⑥	199,850	243,896
全期チルメル式責任準備金相当額超過額 ⑦	2,161,803	2,164,285
負債性資本調達手段等 ⑧	759,277	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額 ⑨	△835,305	△754,610
控除項目 ⑩	—	—
その他 ⑪	61,326	77,427
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2}+R_4$ (B)	1,318,040	1,270,019
保険リスク相当額 R_1 ⑫	63,035	64,717
第三分野保険の保険リスク相当額 R_2 ⑬	178,690	172,223
予定利率リスク相当額 R_3 ⑭	202,582	191,118
最低保証リスク相当額 R_4 ^{※2} ⑮	3,081	3,039
資産運用リスク相当額 R_5 ⑯	1,059,353	1,023,930
経営管理リスク相当額 R_6 ⑰	30,134	29,100
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	970.8%	984.4%

※1 社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

(2) ソルベンシー・マージンの内訳

①資本金等

貸借対照表の純資産の部の額から、剰余金の処分による社外流出予定額及び評価・換算差額等の額を除いた額。

②価格変動準備金

貸借対照表の価格変動準備金の額。

③危険準備金

貸借対照表の責任準備金の一部である危険準備金の額。

④一般貸倒引当金

貸借対照表の貸倒引当金の一部である一般貸倒引当金の額。

⑤その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）

以下の金額の合計額。

- ・貸借対照表の純資産の部に計上されているその他有価証券評価差額金に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。（売買目的有価証券、満期保有目的債券、責任準備金対応債券及び子会社等株式を除く、時価のある有価証券の含み損益。）
- ・貸借対照表の純資産の部に計上されている繰延ヘッジ損益に、この額に係る法人税等相当額等を加えた額。（ヘッジ対象に係る評価差額が貸借対照表のその他有価証券評価差額金の科目に計上されている場合におけるものに限る。）

⑥土地の含み損益

土地・借地権等の含み損益。（貸借対照表の土地再評価差額金、再評価に係る繰延税金資産・負債の合計額を含む。）

⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額

貸借対照表の責任準備金（危険準備金を除く。）のうち、全期チルメル式責任準備金相当額と解約返戻金相当額のいずれか大きい額を超える額。

⑧負債性資本調達手段等

貸借対照表の借入金の一部及び社債に計上した劣後ローンや劣後債の額のうち、返済の要件等について一定の条件を満たす額。

債務の性質によって、期限付劣後債務と特定負債性資本調達手段に分かれる。

⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額

全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等（特定負債性資本調達手段を除く。）の合計額が、算入限度額を超過する額。

⑩控除項目

以下の金額の合計額。

- ・他の保険会社の保険金等の支払能力の向上や子会社等（銀行等を子会社等としている場合）の自己資本比率等の向上のため、意図的に当該他の保険会社又は会社等の株式その他の資本調達手段を保有している場合、その金額。
- ・受再保険会社が一方的に解約できる旨が定められている再保険契約に係る未償却出再手数料（保険会社が受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うもの）の残高。（2015年度以降新契約に限る。）

⑪その他

貸借対照表の契約者配当準備金の一部、純資産の部の任意積立金等に係る税効果相当額の合計額。

(3) リスクの内訳

⑫保険リスク

大災害の発生等により、保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑬第三分野保険の保険リスク

医療保険やがん保険等のいわゆる第三分野保険について、通常の予想を超える保険金等のお支払いが急増するリスク。

⑭予定利率リスク

運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク。

⑮最低保証リスク

変額保険、変額年金保険の保険金等の最低保証に関するリスク。

⑯資産運用リスク

資産運用に関するリスクで、株価暴落・為替相場の激変等により資産価値が大幅に下落するリスクや、貸付先企業の倒産等により貸倒れが急増するリスク等。

⑰経営管理リスク

業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスクで、他のリスクに該当しないもの。

(4) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,318,688	6,121,744
資本金等 ^{※1}	497,058	529,037
価格変動準備金	198,453	215,453
危険準備金	598,493	628,493
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	97	117
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,759,808	2,390,159
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	199,850	243,896
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△12,929	△33,294
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,161,803	2,164,285
負債性資本調達手段等	759,277	759,277
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△835,305	△754,610
控除項目	△69,246	△98,497
その他	61,326	77,427
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1^2+R_5^2+R_6^2+R_9^2)+(R_2+R_3+R_4)^2+R_7+R_8}$ (B)	1,296,925	1,238,988
保険リスク相当額 R_1	63,035	64,717
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	178,690	172,223
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	202,582	191,118
最低保証リスク相当額 R_7^{*2}	3,081	3,039
資産運用リスク相当額 R_3	1,038,279	992,934
経営管理リスク相当額 R_4	29,713	28,480
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	974.4%	988.1%

※1 社外流出予定額及びその他の包括利益累計額等を除いています。

※2 標準的方式を用いて算出しています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

〈保険事業関係収支〉

(1) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	支払方法	2018年度	2019年度
個人保険	月払	997,964	984,322
	半年払	6,952	6,705
	年払	173,669	172,123
	一時払	21,088	23,150
	その他共計	1,209,885	1,198,217
個人年金保険	月払	212,568	212,831
	半年払	805	718
	年払	164,066	155,929
	一時払	1,106	1,156
	その他共計	396,449	383,940
団体保険	月払	120,782	114,350
	半年払	3,309	3,099
	年払	17,144	17,221
	一時払	—	—
	その他共計	141,236	134,671
団体年金保険	月払	439,405	510,452
	半年払	31,923	31,372
	年払	56,434	47,994
	一時払	5,394	1,276
	その他共計	533,157	591,095
その他共合計	月払	1,800,393	1,850,976
	半年払	43,128	42,042
	年払	414,481	401,332
	一時払	27,623	25,610
	その他共計	2,313,738	2,345,183

(注) 1.月払には団体月払も含んでいます。

2.その他共計には前納、変更分も含んでいます。

3.その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険も含んでいます。

(2) 収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区 分		2018年度	2019年度
個人保険 個人年金保険	初年度保険料	182,856	170,716
	次年度以降保険料	1,423,479	1,411,442
	小計	1,606,335	1,582,158
団体保険	初年度保険料	747	853
	次年度以降保険料	140,488	133,818
	小計	141,236	134,671
団体年金保険	初年度保険料	2,065	869
	次年度以降保険料	531,092	590,226
	小計	533,157	591,095
その他共計	初年度保険料	188,186	179,247
	次年度以降保険料	2,125,552	2,165,935
	計	2,313,738	2,345,183
	(増加率)	(△0.3)	(1.4)

(注) その他共計には財形保険・財形年金保険・医療保障保険・就業不能保障保険及び受再保険の収入保険料を含んでいます。

(3) 保険金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
死亡保険金	318,715	137	53,376	—	—	2,233	374,463	371,466
災害保険金	2,851	9	77	—	71	—	3,008	3,635
高度障害保険金	12,942	12	4,276	—	—	—	17,230	17,533
満期保険金	171,701	—	158	—	1,180	—	173,040	214,058
その他	52,793	—	3,149	—	—	4	55,947	49,505
合 計	559,004	158	61,038	—	1,251	2,237	623,690	656,200

(4) 保険金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
死亡保険金	76,962	43	41,851	—	—	24,042	142,898	131,677
災害保険金	595	4	172	—	6	—	777	865
高度障害保険金	2,070	3	2,809	—	—	—	4,882	5,137
満期保険金	74,332	—	97	—	604	—	75,033	94,155
その他	24,756	—	665	—	—	2	25,423	22,623
合 計	178,715	50	45,594	—	610	24,044	249,013	254,457

(5) 年金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
年金支払額	23,089	262,887	808	226,027	7,055	—	519,868	514,125

(6) 給付金明細表 (金額)

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
死亡給付金	3,737	8,031	—	516	308	—	12,594	11,835
入院給付金	57,318	265	37	—	—	608	58,229	57,682
手術給付金	52,006	266	—	—	—	648	52,920	50,835
障害給付金	2,244	12	20	192	—	—	2,468	2,616
生存給付金	23,706	1,033	—	—	906	—	25,646	20,394
一時金	—	7,632	101	236,187	—	—	243,920	234,151
その他	11,719	7	6	—	—	194	11,927	11,091
合 計	150,732	17,248	164	236,896	1,214	1,450	407,707	388,606

(7) 給付金明細表 (件数)

(単位：件)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
死亡給付金	13,400	2,493	—	—	81	—	15,974	15,531
入院給付金	592,341	2,900	3,005	—	—	11,876	610,122	604,204
手術給付金	463,971	2,921	—	—	—	6,928	473,820	459,865
障害給付金	1,295	16	138	—	—	—	1,449	1,634
生存給付金	93,582	5,746	—	—	177	—	99,505	93,126
一時金	—	651	122	676,056	—	—	676,829	684,638
その他	239,849	308	436	—	—	6,194	246,787	245,199
合 計	1,404,438	15,035	3,701	676,056	258	24,998	2,124,486	2,104,197

(8) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保険	団体保険	団体年金 保険	財形保険 財形年金保険	その他の 保険	2019年度 合計	2018年度 合計
解約返戻金支払額	380,163	51,171	50	28,117	25,910	—	485,414	509,499

〈特別損益〉

(1) 固定資産等処分益明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	2,472	4,890
土地	2,065	4,344
建物	406	545
リース資産	—	—
その他	0	—
無形固定資産	—	15
その他	—	—
合 計	2,472	4,905
うち賃貸等不動産	2,361	4,905

(2) 固定資産等処分損明細表 (一般勘定) (単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
有形固定資産	2,935	12,919
土地	230	10,478
建物	2,531	2,341
リース資産	75	2
その他	97	96
無形固定資産	1,032	185
その他	25	36
合 計	3,993	13,141
うち賃貸等不動産	2,486	12,678

〈その他収支〉

(1) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	2019年度償却額	減価償却累計額	2019年度末残高	償却累計率
有形固定資産	294,056	8,743	188,493	105,562	64.1
建物	271,495	5,393	177,685	93,810	65.4
リース資産	9,835	1,512	3,095	6,740	31.5
その他の有形固定資産	12,724	1,837	7,712	5,012	60.6
無形固定資産	160,802	22,306	46,493	114,309	28.9
その他	13,320	1,492	4,684	8,636	35.2
合 計	468,178	32,543	239,670	228,508	51.2

(2) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
営業活動費	156,434	162,579
営業管理費	69,571	68,451
一般管理費	164,281	167,469
合 計	390,287	398,500

- (注) 1. 営業活動費は、新契約の締結に向けた営業活動に必要な経費を中心に構成されています。
 2. 営業管理費は、広告宣伝や募集機関に関する経費等により構成されています。
 3. 一般管理費は、保険料収納関係経費、システム関連経費及び店舗経費等により構成されています。なお、2019年度における生命保険契約者保護機構への負担金は3,230百万円であります。

(3) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
国税	16,066	17,377
消費税	13,996	15,357
地方法人特別税	1,816	1,762
印紙税	251	257
登録免許税	2	0
その他の国税	—	—
地方税	11,586	11,971
地方消費税	3,774	4,239
法人事業税	4,348	4,219
固定資産税	2,934	2,906
不動産取得税	0	1
事業所税	518	505
その他の地方税	9	99
合 計	27,653	29,349

(4) リース取引

[通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引]

2018年度末、2019年度末ともに該当取引がないため、記載していません。

3.特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人変額保険	55,834		50,532	
個人変額年金保険	33,949		29,859	
団体年金保険	1,166,776		1,282,533	
特別勘定計	1,256,560		1,362,925	

(2) 個人変額保険（特別勘定）及び個人変額年金保険（特別勘定）の運用の経過

日本経済は、消費増税や新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、年度後半はマイナス成長となりました。

米国経済は、2019年は個人消費に下支えされ堅調な伸びが続きましたが、足元では新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済活動の休止によりマイナス成長に転じています。

国内長期金利は、海外金利に連動する形で低下基調で推移し、後半にかけては新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な景気後退懸念から一段と低下する局面もありましたが、大規模な財政政策を受けた国債増発懸念等を背景に小幅の上昇となりました。

国内株式は、消費増税に対する警戒感などが上値を抑えた一方で、米中対立が融和に向かったことなどから株価は上昇しました。年度後半にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、景気減速懸念が高まったことから大幅に下落しました。

米国長期金利は、年度前半は米中貿易協議を巡る不透明感の高まりや、世界的な金融緩和期待を背景に低下基調で推移しました。後半は、投資家のリスクセンチメントの改善を受けて上昇しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、F R Bが緊急利下げを実施したこと

などを受けて低下しました。

米国株式は、年度前半から米中対立の激化が嫌気されたものの、F R Bが予防的利下げに踏み切るなど緩和的な姿勢を示したことが好感され上昇基調で推移しました。しかし、後半にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を受けて大幅下落に転じました。

為替は、米中貿易交渉の進展期待を背景に円安となる局面もありましたが、各国中銀の緩和的な金融政策や、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったこと等から前年度対比で円高となりました。

このような運用環境のなか、資産配分は、年度を通じて外国株式をオーバーウェイト、外国債券をアンダーウェイトとしていましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、後半にかけては外国株式のオーバーウェイトを解消し、短期資金のウェイトを高め、リスク抑制的なポートフォリオとしました。

また、個人変額年金保険のうち、銀行、証券会社等による窓口販売用保険商品については、主に投資信託を高位に組み入れる運用を継続しました。

(3) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	70	336	31	160
変額保険（終身型）	41,109	253,119	40,331	247,630
合 計	41,179	253,455	40,362	247,791

(注) 保有契約高には定期保険特約部分を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	5	0.0	8	0.0
有価証券	51,065	91.5	47,500	94.0
公社債	15,218	27.3	15,796	31.3
株式	16,371	29.3	14,100	27.9
外国証券	19,474	34.9	17,603	34.8
公社債	4,605	8.2	5,726	11.3
株式等	14,869	26.6	11,877	23.5
その他の証券	—	—	—	—
貸付金	—	—	—	—
その他	4,763	8.5	3,023	6.0
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	55,834	100.0	50,532	100.0

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息配当金等収入	903	862
有価証券売却益	5,178	3,786
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	5,300	4,351
為替差益	102	93
金融派生商品収益	7	38
その他の収益	1	1
有価証券売却損	2,208	2,351
有価証券償還損	—	0
有価証券評価損	8,464	8,117
為替差損	125	112
金融派生商品費用	17	12
その他の費用	1	1
収支差額	676	△1,462

④個人変額保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	51,065	△3,164	47,500	△3,765

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2018年度末、2019年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△4	—	—	△4	—	22	—	—	22
合 計	—	△4	—	—	△4	—	22	—	—	22

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ 会計適用分
店頭	為替予約								
	売建	1,259	△0	△0	—	291	31	31	—
	(ユーロ)	246	△0	△0	—	55	0	0	—
	(オーストラリアドル)	48	0	0	—	55	3	3	—
	(米ドル)	795	0	0	—	16	0	0	—
	(カナダドル)	49	△0	△0	—	—	—	—	—
	(イギリスポンド)	6	△0	△0	—	—	—	—	—
	(その他)	112	△0	△0	—	163	27	27	—
	買建	709	△4	△4	—	273	△9	△9	—
	(米ドル)	291	0	0	—	31	0	0	—
	(イギリスポンド)	161	△1	△1	—	27	△0	△0	—
	(ユーロ)	140	△2	△2	—	14	△0	△0	—
	(その他)	115	△1	△1	—	200	△8	△8	—
	合計			△4	—			22	—

- (注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。
 3.差損益欄には、時価を記載しています。
 4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2018年度末、2019年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(4) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区分	2018年度末		2019年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	9,589	37,551	7,158	27,541

(注) 保有契約高には年金支払開始後契約を含んでいます。

②年度末特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2018年度末		2019年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	328	1.0	274	0.9
有価証券	31,768	93.6	28,005	93.8
公社債	7,791	23.0	7,852	26.3
株式	5,919	17.4	5,656	18.9
外国証券	3,059	9.0	3,002	10.1
公社債	959	2.8	1,331	4.5
株式等	2,099	6.2	1,670	5.6
その他の証券	14,997	44.2	11,494	38.5
貸付金	—	—	—	—
その他	1,852	5.5	1,580	5.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	33,949	100.0	29,859	100.0

経営に関する諸資料

事業の状況

経理の状況

特別勘定の状況

保険会社及びその子会社等の状況

③特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息配当金等収入	2,069	1,868
有価証券売却益	1,149	883
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	7,106	4,764
為替差益	13	16
金融派生商品収益	0	8
その他の収益	0	0
有価証券売却損	504	606
有価証券償還損	—	4
有価証券評価損	9,823	7,928
為替差損	14	19
金融派生商品費用	1	2
その他の費用	0	0
収支差額	△5	△1,019

④個人変額年金保険（特別勘定）に関する有価証券の時価情報

(イ) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	31,768	△2,717	28,005	△3,164

(ロ) 金銭の信託の時価情報

2018年度末、2019年度末ともに残高がないため、記載していません。

(ハ) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用分の合算値）

・差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

(単位：百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	△0	—	—	△0	—	5	—	—	5
合 計	—	△0	—	—	△0	—	5	—	—	5

(注) 上表の差損益は、全て損益計算書に計上されています。

・時価情報

(b) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年度末				2019年度末			
		契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分	契約額等	時価	差損益	うちヘッジ会計適用分
店 頭	為替予約								
	売建	144	0	0	—	66	7	7	—
	(ユーロ)	38	△0	△0	—	13	0	0	—
	(オーストラリアドル)	8	0	0	—	12	0	0	—
	(米ドル)	83	0	0	—	2	0	0	—
	(カナダドル)	4	△0	△0	—	—	—	—	—
	(その他)	8	△0	△0	—	37	6	6	—
	買建	136	△0	△0	—	61	△2	△2	—
	(米ドル)	56	0	0	—	6	0	0	—
	(イギリスポンド)	30	△0	△0	—	5	△0	△0	—
	(ユーロ)	28	△0	△0	—	4	△0	△0	—
	(その他)	21	△0	△0	—	45	△1	△1	—
	合 計			△0	—			5	—

(注) 1.年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2.為替予約等により決済時における円貨額が確定しており、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等に係る当該為替予約等は、開示の対象より除いています。

3.差損益欄には、時価を記載しています。

4.上表において、残存期間1年超の取引はありません。

(a) 金利関連、(c) 株式関連、(d) 債券関連は2018年度末、2019年度末ともに期末残高がないため、記載していません。

(5) 団体年金保険（特別勘定）の状況

① 団体年金保険（特別勘定）の商品内容

団体年金保険（特別勘定）の主な商品には次のようなものがあります。

商品名	
特別勘定第1特約	厚生年金基金保険特別勘定第1特約
	国民年金基金保険特別勘定特約
	厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約
	確定給付企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険特別勘定特約
	新企業年金保険（Ⅱ）特別勘定特約

(参考) 特別勘定第1特約の受託状況

(単位：件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
総合口	604	193,511	492	139,596
第2総合口	846	475,094	1,027	614,981
第3総合口	—	—	78	46,499
債券総合口	122	113,345	134	121,719
債券総合口ハイブリッド型	5	8,476	3	4,546
年金債務対応総合口	11	25,055	10	30,622
国内債券口	114	93,488	101	88,104
国内株式口1型	29	19,556	24	15,189
国内株式口2型	83	32,071	67	25,104
国内株式口パッシブ型	42	25,042	42	19,407
外国債券口	116	48,083	99	42,126
為替ヘッジ外債口	43	20,026	30	19,745
外国株式口	36	9,728	27	8,931
外国株式口パッシブ型	96	56,374	93	50,380
新興国株式口	30	4,890	19	3,071
短期資金口	185	39,256	178	40,105
合 計	1,493	1,164,003	1,576	1,270,132

(注) 「件数」の合計は、第1特約を付加しているお客さまの数であり、各口件数の単純合計とは一致していません。

② 特別勘定第1特約の運用実績（ユニット価格伸び率）

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	ファンド	ベンチマーク	超過収益	ファンド	ベンチマーク	超過収益
総合口	0.87	1.80	△0.93	△3.46	△4.99	1.53
第2総合口	5.79	—	—	1.99	—	—
第3総合口	—	—	—	△9.00	—	—
債券総合口	3.59	—	—	2.37	—	—
債券総合口ハイブリッド型	0.42	—	—	△0.26	—	—
年金債務対応総合口	3.44	—	—	△4.96	—	—
国内債券口	2.09	1.89	0.19	0.02	△0.18	0.20
国内株式口1型	△7.23	△5.04	△2.20	△8.46	△9.50	1.04
国内株式口2型	△5.03	△5.04	0.01	△13.15	△9.50	△3.65
国内株式口パッシブ型	△4.97	△5.04	0.07	△9.56	△9.50	△0.05
外国債券口	2.16	2.46	△0.30	5.78	4.37	1.41
為替ヘッジ外債口	2.53	1.82	0.71	8.88	7.46	1.42
外国株式口	9.93	10.14	△0.21	△9.07	△12.42	3.34
外国株式口パッシブ型	10.07	10.14	△0.07	△12.35	△12.42	0.06
新興国株式口	△5.73	△3.27	△2.46	△19.69	△19.40	△0.29
短期資金口	0.00	△0.06	0.06	0.00	△0.05	0.05

4.保険会社及びその子会社等の状況

当社の子会社等は連結及び持分法適用の対象ではないため、記載していません。

《生命保険協会統一開示項目一覧》

このアニュアルレポートは、(社)生命保険協会が定めるディスクロージャーに関する業界統一開示基準に基づいて作成しています。(*印は保険業法で開示することが定められている項目です)

I. 保険会社の概況及び組織*		14. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	98	(5) 資産運用費用明細表*	130
1. 沿革	5~6			(6) 利息及び配当金等収入明細表*	129
2. 経営の組織*	28			(7) 有価証券売却益明細表	130
3. 店舗網一覧	31~32			(8) 有価証券売却損明細表	130
4. 資本金の推移	29			(9) 有価証券評価損明細表	130
5. 株式の総数	29			(10) 商品有価証券明細表*	109
6. 株式の状況	29			(11) 商品有価証券売買高	109
(発行済株式の種類等)				(12) 有価証券明細表*	110
(大株主(上位10以上の株主の氏名、持株数、発行済株式総数に占める割合)*)				(13) 有価証券残存期間別残高*	110
7. 主要株主の状況	30	VI. 業務の状況を示す指標等*		(14) 保有公社債の期末残高利回り	112
8. 取締役及び監査役(役職名・氏名)*	25~26	1. 主要な業務の状況を示す指標等		(15) 業種別株式保有明細表*	111
9. 会計参与の氏名又は名称*	29	(1) 決算業績の概況	57~62	(16) 貸付金明細表*	112
(※) 会計参与設置会社の場合		(2) 保有契約高及び新契約高*	63、75	(17) 貸付金残存期間別残高	112
10. 会計監査人の氏名又は名称*	29	(3) 年換算保険料	57、63、65	(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	113
11. 従業員の在籍・採用状況	30	(4) 保障機能別保有契約高*	66	(19) 貸付金業種別内訳*	114
12. 平均給与(内勤職員)	30	(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*	67	(20) 貸付金使途別内訳*	113
13. 平均給与(営業職員)	30	(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有年換算保険料	72	(21) 貸付金地域別内訳	113
		(7) 契約者配当の状況*	73~74	(22) 貸付金担保別内訳*	115
		2. 保険契約に関する指標等		(23) 有形固定資産明細表*	118
II. 保険会社の主要な業務の内容*		(1) 保有契約増加率*	75	(有形固定資産の明細)*	
1. 主要な業務の内容*	28	(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)*	76	(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)*	
2. 経営方針	28	(3) 新契約率(対年度始)	76	(24) 固定資産等処分益明細表*	139
		(4) 解約失効率(対年度始)*	76	(25) 固定資産等処分損明細表*	139
III. 直近事業年度における事業の概況*		(5) 個人保険新契約平均保険料(月払契約)*	76	(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表	130
1. 直近事業年度における事業の概況*	57~62	(6) 死亡率(個人保険主契約)	76	(27) 海外投融資の状況	116、117
2. 契約者懇談会開催の概況	35	(7) 特約発生率(個人保険)	77	(資産別明細)*	
3. 相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数及び苦情からの改善事例	36	(8) 事業費率(対収入保険料)	77	(地域別構成)*	
4. 契約者に対する情報提供の実態	37	(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*	77	(外貨建資産の通貨別構成)	
5. 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法	38~39	(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*	77	(28) 海外投融資利回り*	117
6. 営業職員・代理店教育・研修の概略	43~44	(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	77	(29) 公共関係投融資の概況	118
7. 新規開発商品の状況	40	(12) 未収受再保険金の額*	78	(新規引受額、貸出額)	
8. 保険商品一覧	41~42	(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合*	78	(30) 各種ローン金利	115
9. 情報システムに関する状況	37	3. 経理に関する指標等		(31) その他の資産明細表	118
10. 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	10、20	(1) 支払備金明細表	131	5. 有価証券等の時価情報(一般勘定)	119~128
		(2) 責任準備金明細表*	131	(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	
IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標*	63	(3) 責任準備金残高の内訳*	131		
		(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)*	131	VII. 保険会社の運営*	
V. 財産の状況*		(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*	132	1. リスク管理の体制*	50~53
1. 貸借対照表*	79~80、88~94	(6) 契約者配当準備金明細表*	133	2. 法令遵守の体制*	46~47
2. 損益計算書*	81~82、95	(7) 引当金明細表*	133	3. 法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性*	132
3. キャッシュ・フロー計算書*	83、96	(8) 特定海外債権引当勘定の状況*	133	4. 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	
(※) 連結キャッシュ・フロー計算書を作成する場合は不要とする。		(特定海外債権引当勘定)*(対象債権額別残高)*		指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	34
4. 株主資本等変動計算書*	84~85、96	(9) 資本金等明細表	134	5. 個人データ保護について	49
5. 債務者区分による債権の状況*	116	(10) 保険料明細表	137	6. 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	54
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)*		(11) 保険金明細表	138		
(危険債権)* (要管理債権)* (正常債権)*		(12) 年金明細表	138	VIII. 特別勘定に関する指標等*	
6. リスク管理債権の状況*	115	(13) 給付金明細表	138	1. 特別勘定資産残高の状況*	140
(破綻先債権)* (延滞債権)* (3カ月以上延滞債権)* (貸付条件緩和債権)*		(14) 解約返戻金明細表	138	2. 個人変額保険及び個人変額年金保険特別勘定資産の運用の経過	140
7. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況*	116	(15) 減価償却費明細表	139	3. 個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
8. 保険金等の支払能力の充実の状況		(16) 事業費明細表*	139	(1) 保有契約高	140、142
(ソルベンシー・マージン比率)*	61、63、134~136	(17) 税金明細表	139	(2) 年度末資産の内訳*	140、142
9. 有価証券等の時価情報(会社計)*	99~107	(18) リース取引	139	(3) 運用収支状況*	141、143
(有価証券)* (金銭の信託)* (デリバティブ取引)*		(19) 借入金残存期間別残高	133	(4) 有価証券等の時価情報	141~143
10. 経常利益等の明細(基礎利益)	60、63、86~87	4. 資産運用に関する指標等		(有価証券)(金銭の信託)(デリバティブ取引)	
11. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨*	97	(1) 資産運用の概況	64、108		
12. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	97	(年度の資産の運用概況)			
13. 代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	98	(ポートフォリオの推移(資産の構成及び資産の増減))*			
(※) 金融商品取引法に基づき有価証券報告書に確認書を添付する会社、及び連結財務諸表を作成する会社は不要とする。		(2) 運用利回り*	64、109		
		(3) 主要資産の平均残高*	109		
		(4) 資産運用収益明細表*	129		

Ⅷ. 保険会社及びその子会社等の状況*			
1. 保険会社及びその子会社等の概況*			
(1) 主要な事業の内容及び組織の構成*	33		
(2) 子会社等に関する事項*	34		
(名称) * (主たる営業所又は事務所の所在地) * (資本金又は出資金の額) * (事業の内容) (設立年月日) * (保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合) *			
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務*			
(1) 直近事業年度における事業の概況*	145		
(2) 主要な業務の状況を示す指標*	145		
(経常収益) *			
(経常利益又は経常損失) *			
(親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失) * (包括利益) *			
(総資産) * (ソルベンシー・マージン比率) *			
3. 保険会社及びその子会社等の財産の状況*			
(1) 連結貸借対照表*	145		
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書* (連結損益計算書) *	145		
(連結包括利益計算書) *	145		
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書*	145		
(4) 連結株主資本等変動計算書*	145		
(5) リスク管理債権の状況* (破綻先債権) * (延滞債権) * (3カ月以上延滞債権) * (貸付条件緩和債権) *	145		
(6) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (連結ソルベンシー・マージン比率) *	136		
(7) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率) *	145		
(8) セグメント情報*	145		
(9) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	145		
(10) 代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	145		
(11) 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	145		

第一生命アニュアルレポート2020

第一生命保険株式会社

広報部

(2020年7月作成)

〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1

03-3216-1211 (大代表)
